

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第145期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 静岡鉄道株式会社

**【英訳名】** Shizuoka Railway Co.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 酒井公夫

**【本店の所在の場所】** 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

**【電話番号】** (054)254 - 5114

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 北武忠

**【最寄りの連絡場所】** 静岡市葵区追手町3番11号

**【電話番号】** (054)254 - 5114

**【事務連絡者氏名】** 総務部総務課長 北武忠

**【縦覧に供する場所】** 該当箇所なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益 (千円)	139,975,213	138,803,314	141,375,408	145,824,105	143,261,414
経常利益 (千円)	2,732,384	2,762,131	4,287,332	3,152,641	832,745
当期純利益 (千円)	921,929	2,881,638	620,169	1,756,270	357,141
純資産額 (千円)	11,185,531	14,633,278	13,833,234	14,932,206	14,163,672
総資産額 (千円)	108,878,853	114,866,297	117,717,269	125,766,536	117,118,371
1株当たり純資産額 (円)	370.62	485.89	456.10	492.90	464.91
1株当たり当期純利益 (円)	27.03	92.58	20.75	58.77	11.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	10.3	12.7	11.6	11.7	11.9
自己資本利益率 (%)	8.6	22.3	4.4	12.4	2.5
株価収益率 (倍)	22.6	6.6	29.4	10.4	51.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,705,680	7,795,667	4,308,209	5,801,287	4,580,033
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,304,011	10,259,711	6,036,787	12,251,099	6,381,876
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,583,854	1,996,076	1,916,546	6,336,596	1,052,054
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,171,486	3,703,520	3,891,488	3,778,272	3,028,484
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	4,037 〔1,938〕	3,978 〔2,035〕	3,977 〔2,188〕	4,351 〔2,083〕	4,405 〔2,172〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	17,743,454	14,734,657	13,087,668	15,045,261	13,882,376
経常利益 (千円)	1,338,546	1,149,424	512,281	955,081	992,361
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	671,608	457,672	1,678,990	503,260	806,628
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	7,588,493	8,668,600	5,457,160	5,463,128	5,495,027
総資産額 (千円)	47,861,016	51,378,174	52,134,365	54,619,845	53,616,644
1株当たり純資産額 (円)	252.93	289.29	182.64	182.84	183.90
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.0 ( )				
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	21.38	14.48	56.19	16.84	26.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.9	16.9	10.5	10.0	10.2
自己資本利益率 (%)	9.2	5.6	23.8	9.2	14.7
株価収益率 (倍)	28.5	42.1		36.2	22.6
配当性向 (%)	23.4	34.5		29.6	18.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	216 〔43〕	238 〔50〕	259 〔49〕	278 〔54〕	334 〔13〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正8年5月 駿遠電気株式会社として設立、大日本軌道株式会社静岡支社の鉄道事業(現、静岡清水線)を継承
- 大正12年2月 商号を静岡電気鉄道株式会社に変更
- 大正12年3月 秋葉鉄道株式会社を合併
- 昭和4年3月 宮寺自動車商会、森久自動車商会を買収し、自動車事業へ進出
- 昭和9年8月 鉄道静岡清水線複線運転開始
- 昭和18年5月 陸上交通事業調整法に基づき、藤相鉄道株式会社、中遠鉄道株式会社、静岡乗合自動車株式会社、静岡交通株式会社を合併し、商号を静岡鉄道株式会社に変更
- 昭和20年6月 運輸省指示により、昭和19年に買収した合資会社藤枝自動車整備工場(買収時社名合資会社土屋自動車商会)を中心に同業者を統合の上、東海自動車工業株式会社を設立
- 昭和29年5月 子会社静鉄商事株式会社(現、株式会社新静岡センター)を設立
- 昭和31年5月 トヨタ自動車販売株式会社と提携し、子会社静岡トヨペット販売株式会社(現、静岡トヨペット株式会社)を設立
- 昭和32年5月 日本平ロープウェイ竣工、営業開始
- 昭和38年11月 事業目的に不動産事業を追加し、住宅分譲・建売住宅の販売を開始
- 昭和40年4月 子会社静鉄観光サービス株式会社を設立
- 昭和40年4月 子会社静鉄産業株式会社(現、静鉄建設株式会社)を設立
- 昭和41年4月 新静岡ターミナルビル(現、新静岡センター)竣工、同年5月営業開始
- 昭和41年7月 静岡トヨタディーゼル株式会社(現、トヨタカローラ東海株式会社)の全株式を取得し、トヨタ自動車販売株式会社から経営を譲り受ける
- 昭和49年9月 子会社株式会社藤枝ゴルフクラブを設立
- 昭和55年2月 トヨタカローラ東海株式会社の出資により、子会社トヨタピスタ東静岡株式会社(現、ネットトヨタスルガ株式会社)を設立
- 平成11年1月 株式会社新静岡センターの出資により、子会社株式会社静鉄ストアを設立
- 平成14年5月 子会社しずてつジャストライン株式会社を設立、同年10月当社自動車事業の営業を譲渡
- 平成21年1月 新静岡センター営業終了

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(静岡鉄道株式会社)、子会社29社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 交通事業

主に静岡県内において旅客及び貨物の運送を営んでおります。鉄道事業は当社、バス事業は子会社しずてつジャストライン(株)他4社、索道事業は当社、タクシー事業は子会社静岡タクシー(株)、トラック事業は子会社駿遠運送(株)他1社が行っており、そのほかに水運事業を1社が行っております。

#### (2) 流通事業

静岡県内において食料品、日用品、自動車等の販売を営んでおります。小売業は子会社(株)静岡ストア他1社、自動車販売業は子会社静岡トヨペット(株)他3社が行っており、そのほかに自動車部品販売業等を3社が行っております。

#### (3) レジャー・サービス事業

主に静岡県内において旅行代理店、ホテル、ゴルフ場等を営んでおります。旅行業は子会社静岡観光サービス(株)、ホテル業は当社及び子会社静岡リゾート開発(株)、ゴルフ場は当社及び子会社(株)藤枝ゴルフクラブが行っており、そのほかに広告代理業、リース事業等を当社、子会社(株)トヨタレンタリース静岡他6社が行っております。

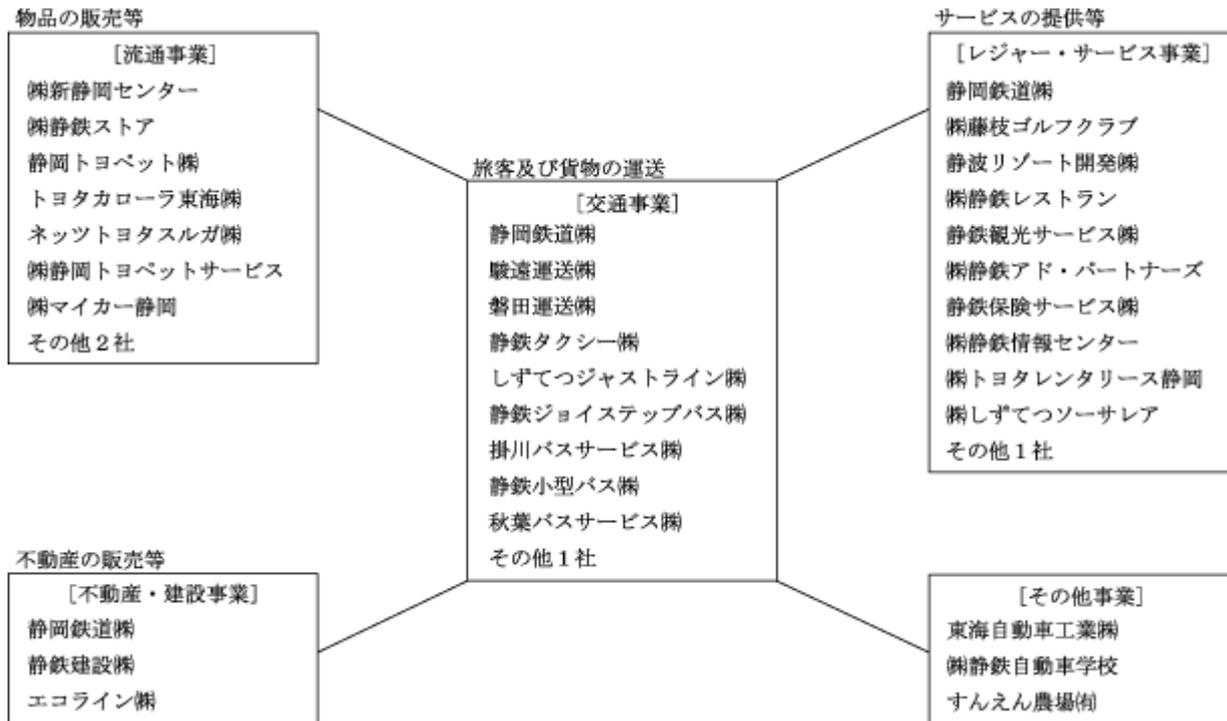
#### (4) 不動産・建設事業

静岡県内において不動産の販売並びに賃貸、各種建設工事、建物解体工事等を営んでおります。不動産販売業は当社、不動産賃貸業は当社、建設業は子会社静岡建設(株)、建物解体業は子会社エコライン(株)が行っております。

#### (5) その他事業

静岡県内において自動車整備工場、自動車教習所、農場を営んでおります。自動車整備業は子会社東海自動車工業(株)、自動車教習所業は子会社(株)静岡自動車学校、農業は子会社すんえん農場(有)が行っております。

以上に述べた事項を概要図によって示すと次のとおりであります。  
 当社及び主要な関係会社の概要図



(注) 上記のうち、当社以外に会社名を掲げた会社は、全て連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
駿遠運送(株)	藤枝市	90,000	交通事業	95.8	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入
磐田運送(株)	袋井市	10,000	交通事業	100.0 (100.0)	
静鉄タクシー(株)	静岡市駿河区	60,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金借入 諸施設及び車両の賃貸
しずてつジャストライン(株) (注) 2	静岡市葵区	350,000	交通事業	100.0	広告物管理業務委託 役員の兼任3名 運転資金借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静鉄ジョイステップバス(株)	静岡市駿河区	100,000	交通事業	70.0	資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
掛川バスサービス(株)	掛川市	40,000	交通事業	100.0	運転資金貸付・借入 諸施設の賃貸 役員の兼任3名
静鉄小型バス(株)	焼津市	50,000	交通事業	100.0	運転資金借入
秋葉バスサービス(株)	周智郡森町	30,000	交通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任2名 運転資金貸付・借入
(株)新静岡センター (注) 2	静岡市葵区	200,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任1名 運転資金貸付・借入
(株)静鉄ストア (注) 5	静岡市葵区	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸借 役員の兼任4名 運転資金貸付・借入 手数料等の収入
静岡トヨペット(株) (注) 2 5	静岡市葵区	180,000	流通事業	100.0	社用車の購入 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入 社用車の購入 役員の兼任3名
トヨタカラー東海(株) (注) 2 5	静岡市駿河区	100,000	流通事業	100.0 (10.0)	運転資金借入
ネットトヨタスルガ(株)	駿東郡長泉町	100,000	流通事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名 運転資金貸付
(株)静岡トヨペットサービス	静岡市清水区	10,000	流通事業	100.0 (100.0)	運転資金借入
(株)マイカー静岡	静岡市駿河区	10,000	流通事業	100.0 (100.0)	
(株)藤枝ゴルフクラブ	藤枝市	100,000	レジャー・ サービス事業	100.0	ゴルフ場営業委託 役員の兼任3名
静波リゾート開発(株)	牧之原市	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	借入 スウィングビーチ営業委託 役員の兼任3名 運転資金借入

運転

運転資金

株静鉄レストラン	牧之原市	100,000	レジヤ-・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 役員の兼任3名  金借入	運転資
----------	------	---------	-----------------	-------	------------------------------	-----

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合又は 被 所有割合(%)	関係内容
静岡観光サービス㈱	静岡市葵区	50,000	レジャー・ サービス事業	70.0	諸施設の賃貸  入 旅行券購 入 6名 役員の兼任  借入 運転資金
㈱静岡アド・パートナーズ	静岡市葵区	30,000	レジャー・ サービス事業	100.0	諸施設の賃貸 広告制作委託 役員の兼任3名  運 転資金借入 諸施設の賃貸
静岡保険サービス㈱	静岡市葵区	10,000	レジャー・ サービス事業	80.0	兼任3名 役員の 運転資
㈱静岡情報センター (注) 2	静岡市葵区	300,000	レジャー・ サービス事業	100.0 (2.7)	金借入 電算業務委託 諸施設の賃貸 役員の兼任3名  運 転資金借入
㈱トヨタレンタリース静岡	静岡市駿河区	80,000	レジャー・ サービス事業	70.0 (70.0)	運転資金貸付・借入
㈱しずてつソーサレア	静岡市葵区	20,000	レジャー・ サービス事業	100.0	運転資金貸付 諸施設の賃貸
静岡建設㈱	静岡市葵区	100,000	不動産・ 建設事業	100.0	修 理等の工事費用 役員の兼任5名 運転資金貸付・借入 解体等の工事 役員の兼任5名
エコライン㈱	藤枝市	40,000	不動産・ 建設事業	100.0 (25.0)	運 転資金 金借入 諸施設の賃貸
東海自動車工業㈱	静岡市駿河区	90,000	その他事業	100.0	車両修 理 役員の兼任3名 運転資金貸付・借入 役員の兼任5名
㈱静岡自動車学校	静岡市清水区	28,000	その他事業	100.0	運 転資金貸 付
すんえん農場(有)	磐田市	3,000	その他事業	100.0 (100.0)	
持分法適用関連会社3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有の議決権の割合の合計で内書であります。

- 5 (株)静岡鉄ストア、静岡トヨペット(株)及びトヨタカローラ東海(株)につきましては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失( ) (千円)	当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)静岡鉄ストア	43,054,395	223,197	185,585	448,087	7,819,122
静岡トヨペット(株)	32,688,001	1,102,334	1,158,457	473,374	24,052,307
トヨタカローラ東海(株)	15,086,999	15,954	23,662	2,568,969	13,418,318

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,677 ( 379 )
流通事業	1,706 (1,418)
レジャー・サービス事業	559 ( 313 )
不動産・建設事業	181 ( 14 )
その他事業	205 ( 44 )
全社(共通)	77 ( 4 )
合計	4,405 (2,172)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334 (13)	35.5	11.0	4,678,046

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合が存在する会社は10社であり、組合員数は2,443人であります。

それぞれの労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響により、急激な円高の進行、株式市場の急落といった状況変化に直面いたしました。また、その影響は実体経済に波及し、企業収益の大幅な減少、雇用情勢の悪化、さらには個人消費の低迷をもたらすなど、景気は深刻な後退局面に入りました。

このような経済情勢のなか、当社グループは、本年度からスタートした中期経営計画「BUILDUP 2012」に基づき、安全を基盤とした信頼性の確保に努めるとともに、財務体質および経営体制の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、自動車販売事業における新車販売台数の大幅な減少などの影響により、当連結会計年度の売上高は1,432億61百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は8億32百万円(前年同期比73.6%減)、当期純利益は3億57百万円(前年同期比79.7%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

交通事業におきましては、鉄道事業の静岡清水線が、明治41年に旅客輸送を開始してから100周年を迎えました。この間常に輸送の安全を最優先し、昭和37年から継続している運転無事故期間は46年となりました。さらなる安全性の向上を追及し、当連結会計年度においては、新静岡駅～柚木駅に新型ATS(自動列車停止装置)を設置したほか、列車運行を集中的に監視する装置を更新するなどの設備投資を実施いたしました。また、平成18年に導入したIC乗車機能につきましては、新規定期券発行の全面IC化および全ての自動改札機のIC化対応を完了したほか、自動券売機にも大人用通勤IC定期券の継続発行機能を搭載し、お客様の利便性向上に努めました。

乗合バス事業のしずてつジャストラインでは、高速バス新静岡新宿線(愛称「駿府ライナー」)が多くのお客様よりご好評をいただき、運行開始から15ヶ月で乗車人数10万人を達成いたしました。さらなる高速バス路線サービスの拡充を図り、駿府ライナーの運行本数を増便したほか、静岡と成田国際空港を結ぶ静岡成田空港線の運行を新規に開始いたしました。

しかしながら、少子化などにより乗合バスの輸送人員は減少傾向が続き、交通事業の売上高は165億7百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

流通事業におきましては、昭和41年5月のオープンから42年間の長きにわたり、静岡市中心市街地の交通拠点として、また買い物やイベントを楽しむ場として親しまれてきた新静岡センターは、平成21年1月31日をもってショッピングセンターとしての営業を終了し、新静岡再開発へむけての大きな一歩を踏み出しました。なお、新しい静岡の顔となる商業施設につきましては、平成23年秋のオープンを予定しており、現在その準備に全力で取り組んでおります。

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、新静岡センターの閉館にともない、近隣地に新静岡センター店をオープンいたしました。また、藤枝市内に茶町店を、静岡市葵区に長谷通り店を新規オープンしたほか、2店舗をリニューアルオープンし、エリア展開を強化してまいりました。このほか、地産地消の推進や、小学生を対象とした食育体験ツアーの開催などによる「食育」の普及にも取り組み、地域に一番愛される店づくりに努めてまいりました。

自動車販売事業では、車両メンテナンスおよび中古車販売などのバリューチェーンを強化した来店型店舗への変革を推進しております。その一環として、静岡トヨペットでは、大型展示場を有するU-Car店を併設した沼津バイパスみどりが丘店を新規オープンいたしました。

しかしながら、個人消費低迷の影響を受け、新車販売台数が前連結会計年度より大きく落ち込んだことなどから、流通事業の売上高は981億90百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

レジャー・サービス事業におきましては、ビジネスホテル事業の静鉄ホテルプレジオ静岡駅北において、インターネット予約の営業強化やサービス向上によるリピーター客の獲得に努め、客室稼働率は平成20年2月のオープン時から大幅な上昇傾向を示しました。

同じく新規事業として、前連結会計年度から営業を開始した葬祭事業のしずてつソーサレアでは、静岡市葵区に葬祭会館「しずてつソーサレアホール田町」を開設いたしました。この会館では、葬儀の施行はもとより、暮らしに役立つセミナーやイベントの開催など地域交流にも活用できる空間を目指しております。

レンタカー事業のトヨタレンタリース静岡では、島田駅前北口店、八幡店の新規オープンや清水駅前店の移転オープンなど、店舗整備による県下ネットワークの再構築を図るとともに、車両の保有台数を増加し、競争力の強化を推進してまいりました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の売上高は131億27百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

不動産・建設事業におきましては、JR東静岡駅徒歩2分という好立地において総合健診施設などが併設される複合型の静岡市内最高峰となる免震タワーマンション「マークス・ザ・タワー東静岡」(地上28階建・157戸)の販売を、文教地区として名高い静岡市葵区の安東エリアにおいて「メゾングランツ・ウェリス安東」(地上4階建・31戸)および「メゾングランツ・ウェリス北安東」(地上5階建・40戸)の販売を開始いたしました。前連結会計年度に販売を開始した「メゾン・グランツ藤枝前島」(地上14階建・82戸)などの分譲物件につきましては、当連結会計年度中に完売し、順次引渡しを行いました。

また、安心の木造住宅をテーマに戸建住宅の独自ブランド「静鉄ホーム」を立ち上げました。「静鉄ホーム」は、特に地震に対しての安心を商品開発のコンセプトに掲げており、焼津市三ヶ名、静岡市清水区長崎南、藤枝市小石川などの分譲地で戸建販売を開始いたしました。

しかしながら、分譲マンション引渡し戸数の減少などにより不動産・建設事業の売上高は126億64百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

その他事業におきましては、自動車整備事業の東海自動車工業で、ETC助成金制度が開始されたことにあわせETC車載器の販売を強化するなど、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、その他事業の売上高は27億71百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ749,788千円減少し、当連結会計年度末の残高は3,028,484千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車販売業において個人消費低迷の影響を受け、新車販売台数が前連結会計年度に比べて大幅に落ち込んだことなどに伴う利益の減少や、ショッピングセンター営業終了による預り金の返還により、前連結会計年度末に比べ1,221,254千円減の4,580,033千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に介護サービス業での「グライフ東鷹匠」の開設や、不動産賃貸業における、藤枝市大手の複合店舗開発など新規固定資産の取得が集中していたことから、前連結会計年度末に比べ5,869,223千円支出減の6,381,876千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の新規取得が前連結会計年度から減少したことから、資金調達の増加が前連結会計年度に比べ減少し、前連結会計年度末に比べ5,284,542千円減の1,052,054千円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、事業の種類別セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	16,507,870	2.0
流通事業	98,190,919	1.0
レジャー・サービス事業	13,127,065	7.9
不動産・建設事業	12,664,517	14.8
その他事業	2,771,040	0.9
合計	143,261,414	1.8

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、金融危機の長期化や消費の冷え込みなど経済の回復が見込まれず、当面停滞感の強い状況が続くものと予想されます。

当社グループは、このような環境変化に迅速に対応しつつ、長年の歴史の中で培ってきた地域のみなさまとの信頼関係こそが持続的な成長のための礎であるとの認識のもと、より信頼される総合生活文化企業グループへの飛躍を目指してまいります。また、コスト構造の見直しおよび競争力の強化などにより収益率の向上を推し進め、経営基盤の安定を図るとともに、事業の選択と集中によるグループ事業の再構築を推進し、経営の一層の効率化を目指してまいります。

新静岡再開発計画につきましては、平成21年4月に新静岡センター建物ならびにバスターミナルなど交通施設の解体工事に着手し、当社グループにとっての一大プロジェクトがいよいよ具体的に動き出しました。本再開発計画では、「静岡市都心部の新たな魅力創出・まちづくりに貢献するターミナル一体型再開発」を開発コンセプトに掲げており、静岡市中心市街地の機能性や快適性の改善、商業活力の向上に大きな役割を担うこのプロジェクトに対し、グループ一体となって全力で取り組んでまいります。

富士山静岡空港に対しましては、静岡・島田・掛川からのアクセスバスの運行を開始し、また旅客ターミナルビル内には土産物を中心とした物販店をオープンいたします。さらに、交通・流通・サービスといった当社グループの持つ経営資源を最大限活用し、地域経済に貢献するとともに、グループ価値の向上を目指してまいります。

内部統制システムの拡充につきましては、専任担当者の配置などによりグループの内部統制を確立し、コンプライアンス経営の強化を推し進めてまいります。また、鉄道事業における新型ATSの設置など安全性向上のための設備投資を継続実施するとともに、運輸安全マネジメント体制の構築により安全・安定輸送を確保してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 法的規制等について

当社グループは交通事業において、鉄道事業は鉄道事業法等の、バス事業及びタクシー事業は道路運送法等の規制を受けております。鉄道事業及びバス事業の運賃の設定にあたっては一定の上限を定め、これを変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。タクシー事業の運賃は事業エリア内の上限及び下限が定められており、この範囲外に変更する場合には国土交通省の認可を得る必要があります。これらの法的規制により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(2) 地震等による影響

当社グループは静岡県を営業拠点としております。将来予測される東海地震の発生に備え、鉄道施設やショッピングセンター等の事業用固定資産や分譲マンション等の販売用資産が震災により損傷を受けないよう、また当社グループの施設をご利用のお客様に危害が及ばぬよう、耐震補強工事等の対策を講じておりますが、その対応には限界があり、また災害発生後には一時的に営業活動が停止する可能性があります。従いまして、大地震等の自然災害が発生した場合、当社グループが被る影響は甚大なものとなるおそれがあります。

(3) 有利子負債依存度

当社グループの直近2期の期末有利子負債残高及び総資産に占める割合は次のとおりであり、急速かつ大幅な金利の上昇があった場合には、当社グループの業績は多大な影響を受ける可能性があります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
有利子負債残高(千円)	59,817,948	61,896,151
総資産(千円)	125,766,536	117,118,371
有利子負債依存度(%)	47.6	52.9

(4) トヨタ自動車(株)への依存

当社グループは流通事業のうち自動車販売業において、静岡トヨペット(株)、トヨタカローラ東海(株)、ネットトヨタスルガ(株)が、新車の仕入のほとんどをトヨタ自動車(株)に依存しております。従いまして、災害、事故等によりトヨタ自動車(株)の生産が継続的に減少又は停止した場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループにおける経営上の重要な契約の概要は、以下のとおりであります。

トヨタ自動車(株)との販売店契約

契約会社名	取扱商品	販売地域
静岡トヨペット(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック) レクサス車	静岡県全域
トヨタカローラ東海(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中西部地区 (静岡市駿河区以西)
ネットトヨタスルガ(株)	トヨタ車(乗用車、RV、バン・トラック)	静岡県中東部地区 (静岡市清水区以東)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

### (2) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は45,248,594千円となり、前連結会計年度末に比べ3,326,682千円の減少となりました。当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用しリース未収金が減少したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は71,869,777千円となり、前連結会計年度末に比べ5,321,482千円の減少となりました。当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用したことが主な要因であります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高は102,954,699千円となり、前連結会計年度末に比べ7,879,630千円の減少となりました。流動負債は68,442,250千円（前連結会計年度末は71,704,999千円）、固定負債は34,512,448千円（前連結会計年度末は39,129,330千円）となっております。これは、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」を適用したことが主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は14,163,672千円となり、前連結会計年度末に比べ768,534千円の減少となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

#### (キャッシュ・フロー)

前述の「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資等の概要は次のとおりであります。

交通事業では、ICカードシステム機器導入に伴う機器購入やバス事業における車両の更新など1,180,052千円の設備投資を実施しております。

流通事業では、(株)静鉄ストアの「しずてつストア新静岡センター店」「しずてつストア茶町店」「しずてつストア長谷通り店」、静岡トヨペット(株)の「沼津バイパスみどりが丘店」の新築などに、2,954,538千円の設備投資を実施しております。

レジャー・サービス事業では、(株)しずてつソーサレアの「しずてつソーサレアホール田町」の開設、(株)トヨタレンタリース静岡のリース車両及びレンタル車両の更新などに2,531,385千円の設備投資を実施しております。

不動産・建設事業では、当社における事業用土地建物取得などに304,922千円の設備投資を実施しております。

以上の他に、その他事業では24,162千円の設備投資を実施しており、消去又は全社資産に係る設備投資を含め、当社グループ全体で7,115,308千円の設備投資を実施しております。

### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

#### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他 (注) 3		合計
車両、駅設備等 鉄道施設 (静岡市葵区 他)	交通事業	鉄道事業 設備	2,571,464	610,089	886,671 (127,699)		164,597	4,232,822	95
狐ヶ崎ショッ ピングセン ター (静岡市清水 区) (注) 1	不動産・ 建設事業	賃貸用 店舗	2,297,844		219,699 (33,563)		10,965	2,528,508	
藤枝ゴルフ場 (藤枝市) (注) 2	レジャー ・サービ ス事業	ゴルフ 場	1,210,657	52,628	4,661,516 (1,191,442)	18,049	10,520	5,953,372	

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(3,777㎡)を賃借しており、年間の賃借料は13,937千円であります。  
2 このほかに連結会社以外の者から土地(9,841㎡)を賃借しており、年間の賃借料は1,195千円であります。  
3 その他は工具器具備品であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注) 5		合計
しずてつ ジャスト ライン(株) (注) 1	本社他 全10営 業所 (静岡市 葵区他)	交通 事業	自 動 車 事 業 設 備	673,487	1,385,365	789,154 (71,020)		68,742	2,916,749	736
(株)静鉄ス トア (注) 2	本社他 全31店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	小 売 店 舗	6,761,663	58,533	3,235,174 (37,517)	442,263	44,312	10,541,946	418
静岡トヨ ペット(株) (注) 3	本社他 全38店 舗 (静岡市 葵区他)	流通 事業	自 動 車 販 売 店 舗	3,609,555	657,552	4,813,531 (91,006)	154,721	55,390	9,290,751	697
トヨタ カローラ 東海(株) (注) 4	本社他 全22 店舗 (静岡市 駿河区 他)	流通 事業	自 動 車 販 売 店 舗	1,535,907	229,670	2,970,597 (87,245)	64,819	7,129	4,818,124	386

- (注) 1 このほかに連結会社以外の者から土地(38,616㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は115,853千円であります。
- 2 このほかに連結会社以外の者から土地(99,575㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は451,398千円であります。
- 3 このほかに連結会社以外の者から土地(11,665㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は305,036千円であります。
- 4 このほかに連結会社以外の者から土地(24,971㎡)及び建物を賃借しており、年間賃借料は104,349千円であります。
- 5 その他は工具器具備品であります。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完成予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
しずてつ ジャストライ ン(株)及び 当社	静岡市葵区 他	交通事業	ICカード対 応機器更新	230,652		自己資金及 び借入金	平成 21.10	平成 22.3
しずてつ ジャストライ ン(株)及び 当社	静岡市葵区 他	交通事業	バス車両更 新(29両)	628,900		自己資金及 び借入金	平成 21.8	平成 22.3
(株)静鉄スト ア	静岡市葵区 他	流通事業	店舗新築及 び改築	761,179		自己資金及 び借入金	平成 21.4	平成 22.3
静岡トヨ ベット(株)	静岡市葵区 他	流通事業	本社及び店 舗新築	977,650	400,000	自己資金及 び借入金	平成 21.4	平成 21.11
(株)トヨタレ ンタリース 各営業所	静岡市駿河 区他	レジャー・ サービス 事業	リース及び レンタル車 両更新	2,542,288		自己資金及 び借入金	平成 21.4	平成 22.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年9月1日	2,880,000	29,880,000	450,000	1,800,000	315,000	578,550

(注) 1 株主割当 1:0.05 1,350千株 発行価格50円(無償新株式) 資本組入額50円

2 第三者割当 主な割当先 ㈱静岡銀行、日本生命保険相互会社他 1,530千株  
発行価格500円 資本組入額250円

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	9	2	58			1,675	1,746	
所有株式数 (単元)	68	2,308	62	5,932			21,067	29,437	443,000
所有株式数 の割合(%)	0.23	7.84	0.21	20.15			71.57	100.00	

(注) 自己株式348株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.88
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.69
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	801	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	371	1.24
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	326	1.09
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	306	1.03
計		4,598	15.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,437,000	29,435	
単元未満株式	普通株式 443,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,435	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式が2,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数2個が含まれておりませ  
ん。

2 「単元未満株式」には自己株式が348株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,454	3,326,940
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増しによる処分)	5,839	3,561,790		
保有自己株式数	348		348	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りまたは買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主重視の観点に基づき、利益水準を勘案した安定的な配当を維持できるよう努めております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回であり、配当の決定機関は株主総会であります。

当期につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと前期と同様1株につき5円の配当といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、将来の設備投資に備えるものであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	149	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場及び日本証券業協会非登録のため、株価については静岡市内における店頭気配値を静岡新聞県内株式欄に記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	酒井 公夫	昭和29年12月16日生	昭和53年4月 平成9年6月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	27
専務取締役	鉄道部 総務部 人事部 経営管理部 担当	三浦 孝文	昭和35年5月31日生	昭和58年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	12
専務取締役	新静岡再開発 推進室担当	今田 智久	昭和31年9月5日生	昭和55年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	不動産部 賃貸事業部 担当	加藤 登士樹	昭和36年11月24日生	昭和60年4月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
常務取締役	空港関連事業 推進担当	川井 敏行	昭和39年12月4日生	平成7年1月 平成13年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	41
常務取締役	企画部 事業部 シニア事業部 担当	森下 登志美	昭和39年6月6日生	昭和62年4月 平成17年6月 平成21年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役 名誉会長		川井 祐一	昭和2年9月11日生	昭和37年10月 昭和39年5月 昭和41年5月 昭和45年5月 昭和47年5月 平成14年6月 平成20年6月 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 当社取締役名誉会長就任(現任)	(注)3	275
取締役		鈴木 與平	昭和16年8月8日生	昭和45年12月 昭和52年11月 平成5年6月 平成7年6月 鈴木株式会社取締役就任 鈴木株式会社取締役社長就任(現任) 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	44
取締役		神谷 聰一郎	昭和9年3月12日生	昭和58年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成11年6月 平成21年6月 株式会社静岡銀行取締役就任 株式会社静岡銀行取締役頭取就任 株式会社静岡銀行取締役会長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社静岡銀行顧問就任(現任)	(注)3	
取締役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和62年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 東京急行電鉄株式会社取締役就任 東京急行電鉄株式会社取締役社長就任 東京急行電鉄株式会社取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		大吉 満	昭和10年4月10日生	昭和37年5月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役副社長就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 株式会社静鉄ストア取締役社長就任(現任)	(注)3	33
取締役		山脇 武	昭和27年4月18日生	昭和50年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 静鉄商事株式会社常務取締役就任 しずてつジャストライン株式会社取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役	内部監査室長	長野 高幸	昭和30年10月31日生	昭和53年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成20年4月 平成21年4月	当社入社 当社鉄道部長 当社取締役就任(現任) 当社総務部長 当社内部監査室長(現任)	(注)3	12
取締役	不動産部長	大杉 淳	昭和34年11月19日生	昭和60年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社賃貸事業部長 当社経営管理部長 当社不動産部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		西川 哲史	昭和25年6月18日生	昭和48年4月 平成12年12月 平成16年6月	株式会社静岡銀行入行 静銀ティーエム証券株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
常勤監査役		鈴木 勝博	昭和23年10月3日生	昭和42年4月 平成9年7月 平成11年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 株式会社静鉄情報センター総務部長 株式会社静鉄情報センター取締役就任 株式会社静鉄情報センター常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		杉田 雅彦	昭和15年6月20日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月	弁護士登録 株式会社静鉄ストア監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		佐藤 博明	昭和10年3月30日生	昭和51年4月 昭和63年3月 平成9年4月 平成15年4月 平成16年6月	静岡大学人文学部教授 商学博士 静岡大学学長 静岡大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計							506

- (注) 1 取締役鈴木與平、神谷聰一郎、上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 常勤監査役西川哲史及び監査役杉田雅彦、佐藤博明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は4名にて構成されますが、そのうち社外監査役は3名であります。

取締役は、定款でその定数を21名以内と定めておりますが、本有価証券報告書提出日現在、取締役は14名であり、そのうち3名が社外取締役であります。

なお、役員を選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことを定款で定めております。また、選任決議は累積投票によらないことを定款で定めております。

#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の機関設計は、最高決定機関である株主総会の下に、取締役会・監査役会を設置し、会計監査人を選任しております。当事業年度において取締役会は9回開催され、経営上重要な事項の決定及び業務執行状況の監督を行いました。また、監査役会は10回開催され、当社及び子会社に対する監査の報告等が実施されました。

内部統制システムの整備につきましては、当社の経営上必要不可欠な要素であると認識しており、平成18年5月度取締役会で決議いたしました「職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」について、適宜内容の見直しを行うとともに積極的にその整備に取り組んでおります。

#### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、業務ラインから独立した社長直属の監査部門として、内部監査室（3名）を設置しております。内部監査室では、内部監査規程に基づき、年間の監査計画を策定し、各部門の業務執行を監査しております。監査結果につきましては、社長および経営会議に報告するとともに、必要に応じ業務改善を促しております。また、監査役への監査報告とは別に、定期的に業務連絡会を開催し、連携を図っております。

監査役は重要性、適時性その他必要な要素を考慮して監査計画を作成し、その監査計画に基づき監査を実施しております。また、監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）を年に10回開催し、監査役間での情報交換を緊密にすると同時に、内部監査室と緊密な連携を保ちながら、当社及び子会社等の実地調査・書類監査を行っております。また、会計監査人から会計監査の報告を適宜求めるなど、経営監視機能の充実に努めております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しております。会計監査人と監査役は定例の連絡会を開催し、会計監査実施状況並びに当社及び関係会社の監査に関する情報交換を行っております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する長岡弘樹、篠原孝広の両氏であり、その監査業務に係る補助者は13名（公認会計士5名、会計士補等5名、その他3名）であります。

## ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

社外取締役鈴木與平氏は、鈴与株式会社、鈴与商事株式会社、株式会社ドリームウェーブ静岡、株式会社エスパルス、株式会社ベルキャリアールの代表取締役として、当社と広告宣伝等の取引を行っております。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はございません。

## ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、各部門の所管業務に付随するリスク管理は、当該部門が行い、特定の部門に属さない全社的な業務に付随するリスク管理は、総務部が行います。

各部門が実施するリスク管理の状況を確認するためリスク管理委員会を開催し、内部監査室が各部門のリスク管理の運用状況を監査いたします。

また、安全最優先の方針の下、運輸安全マネジメント委員会を開催し、トップから現場まで一丸となった安全管理体制の適切な構築を図ります。

災害や事故等の危機については、非常事故災害措置規定および大規模地震防災措置規定に則り、迅速かつ適切に対処いたします。

## 役員報酬の内容

取締役	15 名	159,723 千円
監査役	5	30,283

- (注) 1 上記には、平成20年6月27日開催の第144回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含めております。
- 2 上記のうち、社外役員（社外取締役および社外監査役）に対する報酬等の総額は、6名26,000千円であります。
- 3 上記の支給額には、第145回定時株主総会決議に基づく役員賞与の支給予定額25,000千円（取締役23,400千円、監査役1,600千円）を含めております。
- 4 上記の支給額のほか、社外役員が当社子会社から当事業年度の役員として受けた報酬額は2,940千円であります。

**責任限定契約の概要**

当社は、会社法426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）並びに会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

当社は、社外役員（社外取締役、社外監査役）の全員及び会計監査人である監査法人トーマツとの間で、会社法第427条第1項に基づく責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外役員及び会計監査人が怠ったことにより当社に損害賠償を負う場合は、法令が規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ・ 上記の責任限定が認められるのは、社外役員及び会計監査人がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			12,500	
連結子会社			5,500	
計			18,000	

**【その他の重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という)に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第3条1項第2号のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第2条1項第2号のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5 3,957,916	5 3,232,011
受取手形及び売掛金	5 12,066,875	4,246,945
リース債権及びリース投資資産	-	3,702,530
割賦未収金	5 15,159,087	5 16,736,959
たな卸資産	1 13,316,722	1 12,269,789
前払費用	816,509	849,257
繰延税金資産	1,146,551	2,042,518
その他	2,248,235	2,308,613
貸倒引当金	136,622	140,031
流動資産合計	48,575,276	45,248,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3, 5 24,888,158	2, 3, 5 25,234,407
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3, 5 10,882,312	2, 3, 5 7,106,958
土地	3, 5 26,623,006	3, 5 26,622,088
リース資産（純額）	-	2 716,834
建設仮勘定	594,131	928,479
その他（純額）	2, 3, 5 747,253	2, 3, 5 730,796
有形固定資産合計	63,734,861	61,339,564
無形固定資産		
借地権	374,442	366,700
のれん	295,834	230,311
その他	455,293	385,650
無形固定資産合計	1,125,570	982,661
投資その他の資産		
投資有価証券	4, 5 6,451,814	4, 5 4,763,675
長期貸付金	66,467	-
長期前払費用	1,636,851	374,526
繰延税金資産	1,525,885	1,383,481
その他	2,732,493	3,110,798
貸倒引当金	82,685	84,930
投資その他の資産合計	12,330,827	9,547,551
固定資産合計	77,191,260	71,869,777
資産合計	125,766,536	117,118,371

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 13,483,418	5 10,736,248
短期借入金	5 37,448,806	5 42,870,951
未払費用	1,475,493	1,343,534
未払消費税等	409,071	474,495
未払法人税等	615,497	635,223
賞与引当金	1,987,226	1,794,125
役員賞与引当金	130,250	95,440
新静岡再開発事業引当金	-	924,557
その他	5 16,155,233	5 9,567,672
流動負債合計	71,704,999	68,442,250
固定負債		
長期借入金	5 22,369,142	5 18,239,037
繰延税金負債	1,177,503	1,135,652
退職給付引当金	4,449,715	4,387,109
役員退職慰労引当金	1,414,446	1,263,079
新静岡再開発事業引当金	1,185,400	-
受入敷金保証金	5 7,831,534	5 7,430,704
その他	701,587	2,056,865
固定負債合計	39,129,330	34,512,448
負債合計	110,834,329	102,954,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	11,068,650	11,276,395
自己株式	447	212
株主資本合計	13,446,754	13,654,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280,917	236,778
評価・換算差額等合計	1,280,917	236,778
少数株主持分	204,535	272,160
純資産合計	14,932,206	14,163,672
負債純資産合計	125,766,536	117,118,371

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	145,824,105	143,261,414
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 114,604,488	2, 4 111,086,867
販売費及び一般管理費	3, 4 27,436,764	3, 4 30,769,746
営業費	142,041,253	141,856,614
営業利益	3,782,852	1,404,799
営業外収益		
受取利息	14,088	22,310
受取配当金	120,931	118,602
受取保険金	54,915	57,771
負ののれん償却額	7,595	-
持分法による投資利益	47,016	-
雑収入	145,933	298,465
営業外収益合計	390,481	497,149
営業外費用		
支払利息	740,208	746,679
持分法による投資損失	-	32,722
雑支出	280,483	289,802
営業外費用合計	1,020,691	1,069,204
経常利益	3,152,641	832,745
特別利益		
有形固定資産売却益	5 87,893	-
貸倒引当金戻入額	43,706	-
補助金及び工事負担金	1,049,473	809,058
固定資産圧縮特別勘定取崩額	-	32,226
特別利益合計	1,181,073	841,284
特別損失		
固定資産圧縮損	6 448,961	6 235,302
たな卸資産評価損	158,817	-
新静岡再開発事業引当金繰入額	-	79,388
資産除去費用	-	299,943
退職給付信託解約損	616,839	-
減損損失	7 354,423	-
その他	-	91,346
特別損失合計	1,579,041	705,981
税金等調整前当期純利益	2,754,673	968,048
法人税、住民税及び事業税	1,335,172	918,232
法人税等調整額	339,018	377,796
法人税等合計	996,153	540,435
少数株主利益	2,248	70,471
当期純利益	1,756,270	357,141

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,518,546	11,068,650
当期変動額		
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	1,756,270	357,141
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少高	56,772	-
当期変動額合計	1,550,103	207,745
当期末残高	11,068,650	11,276,395
<b>自己株式</b>		
前期末残高	716	447
当期変動額		
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
当期変動額合計	269	234
当期末残高	447	212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,896,381	13,446,754
当期変動額		
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	1,756,270	357,141
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少高	56,772	-
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
当期変動額合計	1,550,372	207,980
当期末残高	13,446,754	13,654,734

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,731,640	1,280,917
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	450,723	1,044,138
<b>当期変動額合計</b>	450,723	1,044,138
<b>当期末残高</b>	1,280,917	236,778
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	205,212	204,535
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	67,624
<b>当期変動額合計</b>	677	67,624
<b>当期末残高</b>	204,535	272,160
<b>純資産</b>		
前期末残高	13,833,234	14,932,206
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	1,756,270	357,141
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う減少高	56,772	-
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	451,400	976,514
<b>当期変動額合計</b>	1,098,972	768,534
<b>当期末残高</b>	14,932,206	14,163,672

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,754,673	968,048
減価償却費	7,068,139	6,009,300
長期前払費用償却額	25,410	41,149
有形固定資産除却損	212,407	191,170
有形固定資産売却損益（は益）	87,893	44,414
減損損失	354,423	-
固定資産圧縮損	448,961	235,302
補助金及び工事負担金等受入額	405,319	213,484
のれん償却額	-	62,523
負ののれん償却額	7,595	-
持分法による投資損益（は益）	47,016	32,722
貸倒引当金の増減額（は減少）	35,639	5,654
役員賞与引当金の増減額（は減少）	32,800	34,810
賞与引当金の増減額（は減少）	5,704	193,100
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	146,726	151,367
退職給付引当金の増減額（は減少）	271,973	1,191,914
新静岡再開発事業引当金の増減額（は減少）	-	260,842
その他の負債の増減額（は減少）	1,853,507	675,341
受取利息及び受取配当金	135,019	140,912
支払利息	740,208	746,679
売上債権の増減額（は増加）	2,337,000	18,147
リース投資資産の増減額（は増加）	-	537,345
たな卸資産の増減額（は増加）	518,155	1,589,609
その他の資産の増減額（は増加）	116,314	261,028
仕入債務の増減額（は減少）	1,346,071	2,491,676
未払消費税等の増減額（は減少）	19,668	65,424
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	126,759	400,830
その他	27,161	92,250
小計	8,255,033	6,330,507
利息及び配当金の受取額	148,862	244,647
利息の支払額	737,765	742,577
法人税等の支払額	1,864,843	1,252,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,801,287	4,580,033

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	171,943	289,383
定期預金の払戻による収入	187,500	265,500
有形固定資産の取得による支出	12,961,725	6,887,205
有形固定資産の売却による収入	818,119	349,981
無形固定資産の取得による支出	148,546	38,983
補助金及び工事負担金等の受入による収入	405,319	213,484
投資有価証券の取得による支出	10,728	746
投資有価証券の売却による収入	30,943	1,484
匿名組合出資金の返還による収入	-	289,812
関係会社株式の取得による支出	32,000	-
関係会社の整理による収入	-	89,798
貸付けによる支出	14,690	86,665
貸付金の回収による収入	8,725	29,517
その他の支出	539,649	496,800
その他の収入	177,575	178,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,251,099</b>	<b>6,381,876</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,120,819	3,578,352
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	88,047
長期借入れによる収入	8,851,829	3,250,000
長期借入金の返済による支出	5,484,150	5,536,313
自己株式の取得による支出	1,957	3,326
自己株式の売却による収入	2,226	3,561
配当金の支払額	149,394	149,396
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,336,596</b>	<b>1,052,054</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	113,215	749,788
現金及び現金同等物の期首残高	3,891,488	3,778,272
現金及び現金同等物の期末残高	3,778,272	3,028,484

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>    主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>    静岡米穀卸(株)については、総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>    なお、当連結会計年度において株式を取得し、商号変更した(株)しずてつソーサレアは連結の範囲に含めております。</p> <p>    (追加情報)</p> <p>    開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>    なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社にかかる開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年3月29日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>    関連会社トヨタ部品静岡共販(株)及び(株)エスパルスドリームフェリーの2社については持分法を適用しております。</p> <p>    なお、子会社静岡米穀卸(株)及び関連会社(株)駿府楽市、静岡エアポートサービス(株)については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>    なお、当連結会計年度より設立出資に伴い静岡エアポートサービス(株)が関連会社となりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>    連結決算日とすべての連結子会社の決算日は同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    a 関係会社株式</p> <p>        .....移動平均法による原価法</p> <p>    b その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            .....決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            .....移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 29社</p> <p>    主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>    前連結会計年度において非連結子会社であった静岡米穀卸(株)は、平成20年6月9日に清算を結了したため非連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 開示対象特別目的会社</p> <p>    開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>    関連会社トヨタ部品静岡共販(株)及び(株)エスパルスドリームフェリー、静岡エアポートサービス(株)の3社については持分法を適用しております。</p> <p>    なお、関連会社(株)駿府楽市については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>    また、当連結会計年度より静岡エアポートサービス(株)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>    同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>    同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>(口)たな卸資産</p> <p>a 販売用土地建物、販売車両 .....主として個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品・仕入材料 .....主として最終仕入原価法</p> <p>c その他の貯蔵品 .....主として最終仕入原価法</p> <p>連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益がそれぞれ78,895千円減少し、税金等調整前当期純利益が237,712千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、当下半期に受入準備が整ったことによります。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益が24,950千円、税金等調整前中間純利益が213,790千円多く計上されております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が277,094千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年	<p>(口)たな卸資産</p> <p>a 販売用土地建物、販売車両 .....主として個別法に基づく原価法</p> <p>b 商品・仕入材料 .....主として最終仕入原価法</p> <p>c その他の貯蔵品 .....主として最終仕入原価法</p> <p>連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法を採用しておりますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～20年								
建物及び構築物	3～60年								
機械装置及び運搬具	3～20年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これに伴い、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>また、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。貸手側では主として前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、流動資産が2,925,962千円、流動負債が6,628,492千円、固定資産が3,130,108千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が572,057千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      ……従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      ……役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      ……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      ……役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金                      ……新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理                      税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準                      割賦基準について                      一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ヘ) 新静岡再開発事業引当金                      同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 消費税等の会計処理                      同左</p> <p>(6) 収益及び費用の計上基準                      同左</p> <p>ファイナンス・リースについて                      リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が51,095千円、税金等調整前当期純利益が351,038千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「短期貸付金」(当連結会計年度4,137千円)は、金額が僅少であるため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用において区分掲記しておりました「受取保険金対応修理費」(当連結会計年度末の残高は18,328千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度125,508千円)は、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)										
1	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品</td><td style="text-align: right;">2,666,092千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td><td style="text-align: right;">1,501,185</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">259,651</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売土地及び建物</td><td style="text-align: right;">7,842,860</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">12,269,789</td></tr> </table>	商品	2,666,092千円	仕掛品	1,501,185	原材料及び貯蔵品	259,651	販売土地及び建物	7,842,860	計	12,269,789
商品	2,666,092千円										
仕掛品	1,501,185										
原材料及び貯蔵品	259,651										
販売土地及び建物	7,842,860										
計	12,269,789										
2 有形固定資産の減価償却累計額 58,095,548千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 55,836,448千円										
3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,622,543千円	3 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額 6,670,363千円										
4 非連結子会社及び関連会社の株式 770,988千円	4 非連結子会社及び関連会社の株式 636,573千円										
5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産	5 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務 担保資産										
現金及び預金 30,500千円	現金及び預金 42,500千円										
受取手形及び売掛金 6,022,315	割賦未収金 15,920,958										
割賦未収金 14,151,814	建物及び構築物 6,897,453										
建物及び構築物 7,382,368	機械装置及び運搬具 1,310,994										
機械装置及び運搬具 1,467,310	土地 5,817,970										
土地 6,297,925	その他 245,230										
その他 255,207	未経過リース契約債権 6,628,492										
計 35,607,441	計 36,863,600										
担保付債務	担保付債務										
支払手形及び買掛金 36,020千円	支払手形及び買掛金 36,699千円										
短期借入金 8,968,932	短期借入金 12,659,712										
長期借入金 20,765,116	長期借入金 16,667,358										
保証金・敷金 2,984,293	保証金・敷金 2,797,538										
その他 38,200	その他 51,688										
計 32,792,562	計 32,212,996										
(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書	(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内書										
担保資産	担保資産										
建物及び構築物 3,296,745千円	建物及び構築物 3,226,587千円										
機械装置及び運搬具 1,467,310	機械装置及び運搬具 1,310,994										
土地 2,540,231	土地 2,540,230										
その他 189,598	その他 178,515										
計 7,493,885	計 7,256,328										
担保付債務	担保付債務										
短期借入金 3,400,200千円	短期借入金 3,425,000千円										
長期借入金 14,090,000	長期借入金 12,965,000										
計 17,490,200	計 16,390,000										
6 保証債務	6 保証債務										
企業集団以外の者の金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。	企業集団以外の者の金融機関からの借入及びリース契約に対し債務保証を行っております。										
銀行借入金 (株)ドリームウェーブ 静岡 76,800千円	銀行借入金 (株)ドリームウェーブ 静岡 67,200千円										
7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 80,237千円	7 受取手形割引高及び裏書譲渡高 73,546千円										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は78,895千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,288,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">5,926,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,214,522</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">4,110,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">9,087,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,198,259</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,023,981</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,436,764</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,987,226 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">130,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">171,310</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">228,142</td> </tr> </table> <p>5 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58,972 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2 土地</td> <td style="text-align: right;">28,921</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,893</td> </tr> </table> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">52,883 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">396,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,961</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	7,288,380 千円	(2) その他の人件費	5,926,142	人件費計	13,214,522	(1) 販売活動促進費	4,110,304	(2) その他の経費	9,087,955	経費計	13,198,259	減価償却費	1,023,981	合計	27,436,764	(1) 賞与引当金繰入額	1,987,226 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	130,250	(3) 退職給付引当金繰入額	171,310	(退職給付費用)		(4) 役員退職慰労引当金繰入額	228,142	1 建物及び構築物	58,972 千円	2 土地	28,921	合計	87,893	(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	52,883 千円	(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	396,078	合計	448,961	<p>1 当社の連結損益計算書の一部については「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。</p> <p>2 運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は132,361千円であります。</p> <p>3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>1 人件費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">10,514,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の人件費</td> <td style="text-align: right;">5,211,821</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">人件費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,726,072</td> </tr> </table> <p>2 経費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 販売活動促進費</td> <td style="text-align: right;">3,905,979</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) その他の経費</td> <td style="text-align: right;">10,198,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">経費計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,104,736</td> </tr> </table> <p>3 減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">938,937</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,769,746</td> </tr> </table> <p>4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,794,125 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) 退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,007,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付費用)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(4) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">204,246</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">32,226 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">203,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235,302</td> </tr> </table>	(1) 給料及び手当	10,514,250 千円	(2) その他の人件費	5,211,821	人件費計	15,726,072	(1) 販売活動促進費	3,905,979	(2) その他の経費	10,198,757	経費計	14,104,736	減価償却費	938,937	合計	30,769,746	(1) 賞与引当金繰入額	1,794,125 千円	(2) 役員賞与引当金繰入額	95,440	(3) 退職給付引当金繰入額	2,007,305	(退職給付費用)		(4) 役員退職慰労引当金繰入額	204,246	(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	32,226 千円	(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	203,076	合計	235,302
(1) 給料及び手当	7,288,380 千円																																																																						
(2) その他の人件費	5,926,142																																																																						
人件費計	13,214,522																																																																						
(1) 販売活動促進費	4,110,304																																																																						
(2) その他の経費	9,087,955																																																																						
経費計	13,198,259																																																																						
減価償却費	1,023,981																																																																						
合計	27,436,764																																																																						
(1) 賞与引当金繰入額	1,987,226 千円																																																																						
(2) 役員賞与引当金繰入額	130,250																																																																						
(3) 退職給付引当金繰入額	171,310																																																																						
(退職給付費用)																																																																							
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	228,142																																																																						
1 建物及び構築物	58,972 千円																																																																						
2 土地	28,921																																																																						
合計	87,893																																																																						
(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	52,883 千円																																																																						
(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	396,078																																																																						
合計	448,961																																																																						
(1) 給料及び手当	10,514,250 千円																																																																						
(2) その他の人件費	5,211,821																																																																						
人件費計	15,726,072																																																																						
(1) 販売活動促進費	3,905,979																																																																						
(2) その他の経費	10,198,757																																																																						
経費計	14,104,736																																																																						
減価償却費	938,937																																																																						
合計	30,769,746																																																																						
(1) 賞与引当金繰入額	1,794,125 千円																																																																						
(2) 役員賞与引当金繰入額	95,440																																																																						
(3) 退職給付引当金繰入額	2,007,305																																																																						
(退職給付費用)																																																																							
(4) 役員退職慰労引当金繰入額	204,246																																																																						
(1) 収用に係る補償金受入による有形固定資産圧縮損	32,226 千円																																																																						
(2) 補助金受入による有形固定資産圧縮損	203,076																																																																						
合計	235,302																																																																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>7 当社及び当グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設</td> <td>建物他</td> <td>静岡市他</td> <td style="text-align: right;">188,872</td> </tr> <tr> <td>店舗等</td> <td>建物他</td> <td>静岡市他</td> <td style="text-align: right;">118,049</td> </tr> <tr> <td>事務所等</td> <td>建物他</td> <td>焼津市他</td> <td style="text-align: right;">47,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳                      レジャー施設 188,872千円                      (内、建物179,578千円、構築物426千円                      機械装置1,093千円、その他7,774千円)                      店舗等 118,049千円                      (内、建物90,156千円、構築物17,666千円、                      機械装置3,640千円、運搬具1,290千円                      土地4,045千円、その他1,250千円)                      事務所等 47,502千円                      (内、建物37,152千円、構築物6,913千円、                      機械装置1,507千円、その他1,928千円)</p> <p>当社及び当グループは、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において収益性が著しく下落している資産グループ等については、近い将来の収益性の回復が見込まれなかったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、レジャー施設及び店舗等の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、一定の評価額や指標を合理的に調整し評価しております。事務所等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.9%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	レジャー施設	建物他	静岡市他	188,872	店舗等	建物他	静岡市他	118,049	事務所等	建物他	焼津市他	47,502	<p>7</p>
用途	種類	場所	減損損失 (千円)														
レジャー施設	建物他	静岡市他	188,872														
店舗等	建物他	静岡市他	118,049														
事務所等	建物他	焼津市他	47,502														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,174	3,209	3,650	733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,650株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	149,394	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,396	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	733	5,454	5,839	348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,839株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	149,396	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,398	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,957,916千円	現金及び預金勘定 3,232,011千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 179,643	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 203,527
現金及び現金同等物 3,778,272	現金及び現金同等物 3,028,484

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																					
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>837,628</td> <td>365,722</td> <td>3,115</td> <td>468,790</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,486,362</td> <td>1,706,892</td> <td></td> <td>1,779,469</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>158,932</td> <td>99,879</td> <td></td> <td>59,052</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,482,922</td> <td>2,172,494</td> <td>3,115</td> <td>2,307,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>748,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,560,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,309,393</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 2,080</p> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	837,628	365,722	3,115	468,790	(有形固定資産)その他	3,486,362	1,706,892		1,779,469	(無形固定資産)その他	158,932	99,879		59,052	合計	4,482,922	2,172,494	3,115	2,307,312	1年内	748,902千円	1年超	1,560,491	合計	2,309,393	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 機械装置及び運搬具 工具器具備品</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア</p> <p>(貸主側)</p> <p>リース投資資産の内訳</p> <table> <tr> <td>リース料債権部分の金額</td> <td>4,041,208千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分の金額</td> <td>753,463</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>1,129,228</td> </tr> </table> <p>リース料債権部分の金額の回収予定額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,531,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超～2年内</td> <td>1,161,025</td> </tr> <tr> <td>2年超～3年内</td> <td>797,925</td> </tr> <tr> <td>3年超～4年内</td> <td>419,310</td> </tr> <tr> <td>4年超～5年内</td> <td>123,089</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>8,539</td> </tr> </table> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>イ 借主側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>549,620</td> <td>158,779</td> <td></td> <td>390,841</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>767,888</td> <td>422,049</td> <td>3,115</td> <td>342,723</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>3,095,731</td> <td>1,912,944</td> <td></td> <td>1,182,787</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>78,162</td> <td>46,752</td> <td></td> <td>31,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,491,402</td> <td>2,540,524</td> <td>3,115</td> <td>1,947,762</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>648,957千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,300,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,949,325</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定残高 1,562</p> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2 リース資産減損勘定残高は連結貸借対照表上、固定負債のその他に含めております。</p>	リース料債権部分の金額	4,041,208千円	見積残存価額部分の金額	753,463	受取利息相当額	1,129,228	1年内	1,531,318千円	1年超～2年内	1,161,025	2年超～3年内	797,925	3年超～4年内	419,310	4年超～5年内	123,089	5年超	8,539		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	549,620	158,779		390,841	機械装置及び運搬具	767,888	422,049	3,115	342,723	(有形固定資産)その他	3,095,731	1,912,944		1,182,787	(無形固定資産)その他	78,162	46,752		31,410	合計	4,491,402	2,540,524	3,115	1,947,762	1年内	648,957千円	1年超	1,300,367	合計	1,949,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械装置及び運搬具	837,628	365,722	3,115	468,790																																																																																		
(有形固定資産)その他	3,486,362	1,706,892		1,779,469																																																																																		
(無形固定資産)その他	158,932	99,879		59,052																																																																																		
合計	4,482,922	2,172,494	3,115	2,307,312																																																																																		
1年内	748,902千円																																																																																					
1年超	1,560,491																																																																																					
合計	2,309,393																																																																																					
リース料債権部分の金額	4,041,208千円																																																																																					
見積残存価額部分の金額	753,463																																																																																					
受取利息相当額	1,129,228																																																																																					
1年内	1,531,318千円																																																																																					
1年超～2年内	1,161,025																																																																																					
2年超～3年内	797,925																																																																																					
3年超～4年内	419,310																																																																																					
4年超～5年内	123,089																																																																																					
5年超	8,539																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	549,620	158,779		390,841																																																																																		
機械装置及び運搬具	767,888	422,049	3,115	342,723																																																																																		
(有形固定資産)その他	3,095,731	1,912,944		1,182,787																																																																																		
(無形固定資産)その他	78,162	46,752		31,410																																																																																		
合計	4,491,402	2,540,524	3,115	1,947,762																																																																																		
1年内	648,957千円																																																																																					
1年超	1,300,367																																																																																					
合計	1,949,325																																																																																					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																						
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">765,821千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">765,263</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>□ 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,567,795</td> <td style="text-align: right;">7,750,783</td> <td style="text-align: right;">4,817,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,881,797千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,437,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,319,758</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,305,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,912,519</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">401,849</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">382,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">402,715</td> </tr> </table> <p>□</p>	支払リース料	765,821千円	リース資産減損勘定の取崩額	558	減価償却費相当額	765,263		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	12,567,795	7,750,783	4,817,011	1年内	2,881,797千円	1年超	4,437,961	合計	7,319,758	受取リース料	3,305,473千円	減価償却費	1,912,519	受取利息相当額	401,849	1年内	20,220千円	1年超	382,495	合計	402,715	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">806,769千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">806,251</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>□ 貸主側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,654</td> <td style="text-align: right;">5,009</td> <td style="text-align: right;">22,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,644</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,162</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,483</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>イ 借主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,179,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,313,467</td> </tr> </table> <p>□ 貸主側 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,190,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,099,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,290,032</td> </tr> </table>	支払リース料	806,769千円	リース資産減損勘定の取崩額	517	減価償却費相当額	806,251		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	建物及び構築物	27,654	5,009	22,644	1年内	1,075千円	1年超	24,568	合計	25,644	受取リース料	3,462千円	減価償却費	2,162	受取利息相当額	2,483	1年内	134,264千円	1年超	1,179,202	合計	1,313,467	1年内	1,190,878千円	1年超	3,099,154	合計	4,290,032
支払リース料	765,821千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	558																																																																						
減価償却費相当額	765,263																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																				
機械装置及び運搬具	12,567,795	7,750,783	4,817,011																																																																				
1年内	2,881,797千円																																																																						
1年超	4,437,961																																																																						
合計	7,319,758																																																																						
受取リース料	3,305,473千円																																																																						
減価償却費	1,912,519																																																																						
受取利息相当額	401,849																																																																						
1年内	20,220千円																																																																						
1年超	382,495																																																																						
合計	402,715																																																																						
支払リース料	806,769千円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	517																																																																						
減価償却費相当額	806,251																																																																						
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																																																				
建物及び構築物	27,654	5,009	22,644																																																																				
1年内	1,075千円																																																																						
1年超	24,568																																																																						
合計	25,644																																																																						
受取リース料	3,462千円																																																																						
減価償却費	2,162																																																																						
受取利息相当額	2,483																																																																						
1年内	134,264千円																																																																						
1年超	1,179,202																																																																						
合計	1,313,467																																																																						
1年内	1,190,878千円																																																																						
1年超	3,099,154																																																																						
合計	4,290,032																																																																						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,143,860	3,465,049	2,321,188
	(2) 債券 国債・ 地方債等	38,431	38,582	150
	小計	1,182,291	3,503,631	2,321,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,705,398	1,561,322	144,075
	(2) 債券 国債・ 地方債等			
	小計	1,705,398	1,561,322	144,075
合計		2,887,690	5,064,954	2,177,263

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,943		

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,333,110
非上場その他	53,750
合計	1,386,860

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・ 地方債等		38,582		
合計		38,582		

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得価額 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,078,098	2,492,870	1,414,772
	(2) 債券 国債・ 地方債等	38,369	38,369	0
	小計	1,078,098	2,492,870	1,414,772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,849,504	1,135,191	714,312
	(2) 債券 国債・ 地方債等			
	小計	1,887,874	1,173,561	714,312
合計		2,965,972	3,666,431	700,459

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,484	44	948

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,097,244

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券 (1) 国債・ 地方債等		38,369		
合計		38,369		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

(イ) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、前連結会計年度においては、当社及び一部の連結子会社におきまして保有株式の一部を退職給付信託として設定しておりますが、積立超過の状態が継続することが見込まれたため、平成20年3月に退職給付信託の一部を解約し、1,710,490千円の有価証券の返還を受けております。

なお、その結果により、特別損失へ退職給付信託解約損として616,839千円を計上しております。

(ロ) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(26社)	会社設立時等	

企業年金基金

	設定時期	その他
静岡トヨペット㈱	昭和45年	(注) 1, 2
トヨタカローラ東海㈱	昭和45年	(注) 1, 2
その他連結子会社2社		(注) 1

(注) 1 連合設立型の基金であり、全て同一の基金に加入しております。

2 退職給付信託を設定しております。

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	平成元年	(注) 1
その他連結子会社2社(2基金)		

(注) 退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

内訳	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)
(イ) 退職給付債務	9,877,416	9,304,995
(ロ) 年金資産	5,400,408	3,864,634
(ハ) 未積立退職給付債務(イ) + (ロ)	4,477,007	5,440,360
(ニ) 未認識数理計算上の差異	1,418,267	1,189,706
(ホ) 連結貸借対照表計上額純額 (ハ) + (ニ)	3,058,739	4,250,653
(ヘ) 前払年金費用	1,390,975	136,456
(ト) 退職給付引当金(ホ)-(ヘ)	4,449,715	4,387,109

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

内訳	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (千円)
退職給付費用		
(イ) 勤務費用	497,572	478,529
(ロ) 利息費用	165,459	163,810
(ハ) 期待運用収益(減算)	85,465	53,303
(ニ) 数理計算上の差異の費用処理額	748,877	1,418,267

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。  
 2. 退職給付費用のマイナス金額は、運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(イ) 割引率	2.0%	2.0%
(ロ) 期待運用収益率	0.49% ~ 1.099%	0.49% ~ 1.099%
(ハ) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(ニ) 過去勤務債務の処理年数	一括	一括
(ホ) 数理計算上の差異の処理年数	一括	一括

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金繰入超過額 1,704,618千円	退職給付引当金繰入超過額 1,998,307千円
役員退職慰労引当金繰入超過額 538,631	役員退職慰労引当金繰入超過額 508,792
未実現利益消去額 639,426	未実現利益消去額 628,891
貸倒引当金繰入超過額 19,712	貸倒引当金繰入超過額 16,707
賞与引当金繰入超過額 821,829	賞与引当金繰入超過額 728,236
減価償却費超過額 356,505	減価償却費超過額 282,036
投資有価証券評価損否認 113,785	投資有価証券評価損否認 104,742
たな卸資産評価損否認 124,480	たな卸資産評価損否認 281,146
未払事業税否認 52,255	未払事業税否認 54,856
減損損失否認 1,994,753	減損損失否認 1,974,954
繰越欠損金 202,314	繰越欠損金 550,751
その他 1,737,865	その他 1,877,165
繰延税金資産小計 8,306,178	繰延税金資産小計 9,006,590
評価性引当額 4,287,063	評価性引当額 4,671,167
繰延税金資産合計 4,019,115	繰延税金資産合計 4,335,423
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金認容 649,829	固定資産圧縮積立金認容 627,365
その他有価証券評価差額金 896,873	その他有価証券評価差額金 479,370
退職給付信託設定損益 977,479	退職給付信託設定損益 859,596
繰延税金負債合計 2,524,181	繰延税金負債合計 1,966,331
繰延税金資産の純額 1,494,933	繰延税金資産の純額 2,290,347
(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(2) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,146,551千円	流動資産 繰延税金資産 2,042,518千円
固定資産 繰延税金資産 1,525,885	固定資産 繰延税金資産 1,383,481
固定負債 繰延税金負債 1,177,503	固定負債 繰延税金負債 1,135,652
(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(3) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.75%	法定実効税率 39.75%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.33	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.94	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.28
負ののれん償却額 0.11	のれん償却額 2.57
持分法投資損益 0.68	持分法投資損益 1.34
評価性引当の増減額 7.28	評価性引当の増減額 2.40
住民税均等割額 0.96	住民税均等割額 2.85
その他 2.13	その他 2.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.16	税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.83

(資産除去債務関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>当社及び当社グループは、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から45年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="772 600 1361 871"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準適用による期首調整額</td> <td style="text-align: right;">706,670</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">58,351</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">14,118</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>新静岡再開発事業引当金からの振替</td> <td style="text-align: right;">32,603</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末残高</td> <td style="text-align: right;">810,044</td> </tr> </tbody> </table>		千円	期首残高		会計基準適用による期首調整額	706,670	有形固定資産の取得に伴う増加額	58,351	時の経過による調整額	14,118	資産除去債務の履行による減少額	1,700	新静岡再開発事業引当金からの振替	32,603	当連結会計年度末残高	810,044
	千円																
期首残高																	
会計基準適用による期首調整額	706,670																
有形固定資産の取得に伴う増加額	58,351																
時の経過による調整額	14,118																
資産除去債務の履行による減少額	1,700																
新静岡再開発事業引当金からの振替	32,603																
当連結会計年度末残高	810,044																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,840,079	99,146,816	12,171,476	14,868,370	2,797,361	145,824,105		145,824,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	95,970	1,750,899	2,951,537	2,627,058	707,348	8,132,813	(8,132,813)	
計	16,936,049	100,897,715	15,123,014	17,495,428	3,504,710	153,956,919	(8,132,813)	145,824,105
営業費用	17,085,204	98,375,298	14,911,214	16,337,161	3,420,259	150,129,137	(8,087,884)	142,041,253
営業利益	(149,154)	2,522,417	211,800	1,158,267	84,451	3,827,781	(44,928)	3,782,852
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	16,377,718	56,247,892	24,777,833	26,071,181	1,741,529	125,216,156	550,379	125,766,536
減価償却費	1,753,977	1,807,977	3,010,215	407,131	65,096	7,044,399	23,739	7,068,139
減損損失	45,377	118,049	188,872	2,124		354,423		354,423
資本的支出	1,888,576	5,123,496	4,426,141	1,123,881	88,329	12,650,425	(75,261)	12,575,164

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	交通事業 (千円)	流通事業 (千円)	レジャー・ サービス 事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,507,870	98,190,919	13,127,065	12,664,517	2,771,040	143,261,414		143,261,414
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	105,565	1,765,865	2,620,236	1,572,895	744,910	6,809,474	(6,809,474)	
計	16,613,435	99,956,785	15,747,302	14,237,413	3,515,951	150,070,888	(6,809,474)	143,261,414
営業費用	16,773,000	100,193,370	15,141,920	13,125,428	3,419,628	148,653,348	(6,796,733)	141,856,614
営業利益	(159,564)	(236,585)	605,381	1,111,985	96,322	1,417,540	(12,740)	1,404,799
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	15,743,123	54,939,370	19,552,315	25,785,190	1,700,551	117,720,551	(602,180)	117,118,371
減価償却費	1,618,962	1,834,448	1,949,869	421,969	60,792	5,886,042	123,258	6,009,300
資本的支出	1,180,052	2,954,538	2,531,385	304,922	24,162	6,995,061	120,246	7,115,308

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する事業の内容等

- (1) 交通事業 鉄道事業、索道事業、バス事業、タクシー事業、トラック事業
- (2) 流通事業 小売業、自動車販売業等
- (3) レジャー・サービス事業 旅行業、ホテル業、ゴルフ場、食堂売店業、広告代理業、保険代理業、  
情報サービス業、リース業等
- (4) 不動産・建設事業 不動産販売業、不動産賃貸業、建設業等
- (5) その他事業 自動車整備業、自動車教習所業等

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は  
9,769,439千円及び10,350,781千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投  
資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度  
から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)  
が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴  
い、前連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し  
て、前連結会計年度の営業費用は、交通事業が692千円、流通事業が69,326千円、不動産・建設事業が8,650千  
円、その他事業が226千円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、前連結会計年度  
から、法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行  
令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固  
定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方  
法によった場合と比較して、前連結会計年度の営業費用は、交通事業が69,776千円、流通事業が77,494千円、レ  
ジャー・サービス事業が120,486千円、不動産・建設事業が7,784千円、その他事業が1,553千円増加し、営業利  
益が同額減少しております。

- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、流通事業が657千円、レジャー・サービス事業が571,399千円減少し、営業利益が同額増加しております。
- 7 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、交通事業が2,005千円、流通事業が35,559千円、レジャー・サービス事業が3,003千円、不動産・建設事業が10,523千円、その他事業が2千円増加し、営業利益が同額減少しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

(1) 開示対象特別目的会社の概要

当社は、静岡市に所有する不動産（以下、「本件不動産」という。）を平成15年3月に信託銀行に信託し、その信託受益権について特例有限会社である特別目的会社1社に対し、譲渡による資金調達及び、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業への全額出資を実施していましたが、平成20年3月25日をもって、特別目的会社から信託受益権を取得し、不動産信託契約についても同日をもって解除しております。

また、匿名組合出資金については、全てを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失負担の可能性はないものと判断しております。

平成20年3月末において、当該特別目的会社の直近の決算日（平成20年1月末）における資産総額は1,146,223千円、負債総額は856,411千円です。なお、当社は議決権のある株式は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金	289,812	受取配当金	57,204
信託受益権の取得	1,030,000		

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

(1) 開示対象特別目的会社の概要

当社は、静岡市に所有する不動産（以下、「本件不動産」という。）を平成15年3月に信託銀行に信託し、その信託受益権について特例有限会社である特別目的会社1社に対し、譲渡による資金調達及び、特別目的会社が行う本件不動産に関する匿名組合事業への全額出資を実施していましたが、平成20年3月25日に、特別目的会社から信託受益権の取得と、不動産信託契約の解除を行い、平成20年5月31日に匿名組合契約を終了しました。

なお、匿名組合出資金については全てを回収しております。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高 (千円)	主な損益	
		項目	金額(千円)
匿名組合出資金の返還	289,812	受取配当金	16,242

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	鈴木與平			鈴与(株) 取締役社長	(被所有) 0.1			不動産賃借取引	685	支払手形及び 買掛金	21
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1			広告料収入 燃料等の購入 不動産賃借取引	8,670 10,400 15,942	支払手形及び 買掛金 保証金・敷金	909 56,152
役員	鈴木與平			(株)エスパル 取締役会長	(被所有) 0.1			広告料収入 広告掲載委託	1,690 10,772	支払手形及び 買掛金	200
役員	鈴木與平			(株)ドリーム ウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.1			銀行借入の保証 広告料収入 不動産賃借取引	76,800 2,400 904	保証金・敷金	1,460
役員	鈴木與平			(株)ベルキャ リエール 取締役会長	(被所有) 0.1			広告掲載委託 派遣料支払	1,254 3,615	支払手形及び 買掛金	310
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業			店舗の 賃借	不動産賃借取引 補修工事費	66,000 4,861	投資その他の 資産 その他 前払費用	50,000 5,500
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	鈴与レンタ カー(株)	静岡市 葵区	20	自動車賃貸 業			店舗の 賃借	不動産賃借取引	5,748	保証金・敷金	7,580
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	静岡エアコ ミュータ(株)	静岡市 葵区	150	航空運送事 業			運行管 理の委 託	運行管理料	6,480	支払手形及び 買掛金	567

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。  
3 (株)ドリームウェーブ静岡への債務保証は、金融機関からの借入(設備資金)に対して保証したものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

### (1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万 円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	鈴木與平			鈴与商事(株) 取締役会長	(被所有) 0.1		不動産賃貸取引	17,040	受入敷金保証 金	53,656
役員	鈴木與平			(株)エスパルス 取締役会長	(被所有) 0.1		広告掲載委託	10,691		
役員	鈴木與平			(株)ドリー ムウェーブ静岡 取締役会長	(被所有) 0.1		銀行借入の保証	67,200		
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社(当 該会社 の子会 社を含 む)	鈴与建設(株)	静岡市 清水区	268	建設業		店舗の 賃借	不動産賃借取引	66,000	投資その他の 資産 その他  前払費用	50,000  5,500

- (注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、一般取引先と同様の条件によっております。  
3 (株)ドリームウェーブ静岡への債務保証は、金融機関からの借入(設備資金)に対して保証したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円90銭	1株当たり純資産額	464円91銭
1株当たり当期純利益金額	58円77銭	1株当たり当期純利益金額	11円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,756,270	357,141
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,756,270	357,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,879

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社グループでは社債を発行している会社はないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,208,842	35,787,195	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,239,964	7,083,756	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務		162,920		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,369,142	18,239,037	1.63	平成22年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		623,242		平成22年～平成29年
合計	59,817,948	61,896,151		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりとなります。

	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)
長期借入金	5,238,016	4,468,324	3,155,878	2,168,257
リース債務	161,063	161,029	146,859	102,188

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、作成を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	677,156	82,727
未収運賃	22,591	28,059
未収金	532,308	646,676
未収収益	28,413	23,690
関係会社短期貸付金	751,177	1,212,955
販売土地及び建物	7,872,251	7,758,296
貯蔵品	53,364	53,190
前払費用	247,953	257,976
繰延税金資産	222,724	726,323
その他の流動資産	56,663	80,492
貸倒引当金	466	755
流動資産合計	10,464,139	10,869,635
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2 9,622,828	2 9,795,141
減価償却累計額	5,453,295	5,562,318
有形固定資産(純額)	1 4,169,532	1 4,232,822
無形固定資産	55,435	45,311
鉄道事業固定資産	4,224,968	4,278,133
索道事業固定資産		
有形固定資産	818,915	816,415
減価償却累計額	623,420	640,399
有形固定資産(純額)	195,494	176,015
索道事業固定資産	195,494	176,015
不動産事業固定資産		
有形固定資産	2 45,519,421	2 44,873,451
減価償却累計額	22,291,249	22,972,901
有形固定資産(純額)	1, 0, 8 23,228,172	1, 0, 8 21,900,549
無形固定資産	258,646	253,809
不動産事業固定資産	23,486,819	22,154,359
付帯事業固定資産		
有形固定資産	10,240,572	10,356,739
減価償却累計額	2,942,944	3,104,106
有形固定資産(純額)	8 7,297,627	8 7,252,632
無形固定資産	4,061	2,872
付帯事業固定資産	7,301,689	7,255,504
各事業関連固定資産		
有形固定資産	374,435	419,834

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
減価償却累計額	278,686	286,225
有形固定資産(純額)	95,748	133,609
無形固定資産	82,734	64,149
各事業関連固定資産	178,482	197,758
その他の固定資産		
有形固定資産	64,871	838,641
減価償却累計額	7,973	8,157
有形固定資産(純額)	56,898	830,483
無形固定資産	0	0
その他の固定資産	56,898	830,483
建設仮勘定		
鉄道事業	368,269	408,598
索道事業	7,400	7,400
不動産事業	167,026	331,449
付帯事業	-	1,500
各事業関連	2,155	-
建設仮勘定合計	544,851	748,948
投資その他の資産		
関係会社株式	2,424,812	2,229,013
投資有価証券	4,380,621	= 3,307,138
出資金	901	901
従業員に対する長期貸付金	1,016	816
関係会社長期貸付金	-	60,000
長期前払費用	277,794	237,644
長期営業外債権	6 20,324	6 20,314
その他の投資等		
投資不動産	1,711	1,711
敷金	-	680,956
差入保証金	675,593	656,287
その他	585,044	ホ 112,591
その他の投資等	1,262,350	1,451,547
貸倒引当金	201,318	201,572
投資その他の資産合計	8,166,502	7,105,804
固定資産合計	44,155,706	42,747,009
資産合計	54,619,845	53,616,644

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	3 13,067,149	3 14,243,587
1年内返済予定の長期借入金	(イ) 3,427,150	(イ) 3,496,800
リース債務	-	4,742
未払金	3, 5 1,459,299	3, 5 748,687
未払費用	94,441	103,431
未払消費税等	108,950	125,301
未払法人税等	78,965	60,659
預り連絡運賃	40,407	41,861
預り金	493,215	(ハ) 627,381
前受運賃	44,631	45,804
前受金	943,023	1,005,426
前受収益	375,649	375,414
賞与引当金	162,214	191,443
役員賞与引当金	25,000	25,000
事業投資損失引当金	927,000	280,000
新静岡再開発事業引当金	-	924,557
資産除去債務	-	69,603
その他の流動負債	(ロ) 647,603	(ロ) 627,742
<b>流動負債合計</b>	<b>21,894,701</b>	<b>22,997,445</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	(イ) 15,063,050	(イ) 13,866,250
リース債務	-	14,492
繰延税金負債	1,275,198	1,037,478
長期前受収益	433,170	658,931
退職給付引当金	503,223	498,929
役員退職慰労引当金	520,743	582,244
新静岡再開発事業引当金	1,155,400	-
資産除去債務	-	434,883
受入敷金保証金	(ロ) 4,547,330	(ロ) 4,353,161
藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金	3,763,900	3,677,800
<b>固定負債合計</b>	<b>27,262,015</b>	<b>25,124,171</b>
<b>負債合計</b>	<b>49,156,717</b>	<b>48,121,616</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	708,352	700,977
別途積立金	-	200,000
繰越利益剰余金	1,025,022	1,489,630
利益剰余金合計	1,733,375	2,390,607
自己株式	447	212
株主資本合計	4,111,479	4,768,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,351,649	726,081
評価・換算差額等合計	1,351,649	726,081
純資産合計	5,463,128	5,495,027
負債純資産合計	54,619,845	53,616,644

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	1,495,285	1,477,716
運輸雑収	39,639	36,575
鉄道事業営業収益合計	1,534,924	1,514,291
営業費		
運送営業費	920,034	956,007
一般管理費	189,967	233,552
諸税	112,932	113,085
減価償却費	381,090	404,616
鉄道事業営業費合計	1,604,025	1,707,260
鉄道事業営業損失( )	69,100	192,969
<b>索道事業営業利益</b>		
営業収益		
旅客運輸収入	196,456	202,350
運輸雑収	1,683	1,531
索道事業営業収益合計	198,140	203,882
営業費		
運送営業費	97,738	104,860
一般管理費	18,699	24,123
諸税	4,971	5,584
減価償却費	26,542	20,259
索道事業営業費合計	147,952	154,828
索道事業営業利益	50,187	49,053
<b>不動産事業営業利益</b>		
営業収益		
不動産販売収入	7,538,635	5,982,366
不動産賃貸収入	4,196,285	4,266,776
不動産事業営業収益合計	11,734,921	10,249,142
営業費		
売上原価	5,666,322	4,329,507
販売費及び一般管理費	2,938,859	2,973,062
諸税	523,076	479,805
減価償却費	1,385,181	1,247,320
不動産事業営業費合計	10,513,439	9,029,695
不動産事業営業利益	1,221,481	1,219,447

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
売店業収入	1,454	1,643
広告収入	366,166	356,513
ゴルフ事業収入	616,717	613,682
リゾート事業収入	259,800	251,656
介護事業収入	302,060	425,558
ビジネスホテル事業収入	31,075	266,004
<b>付帯事業営業収益合計</b>	<b>1,577,274</b>	<b>1,915,060</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	72,703	85,989
販売費及び一般管理費	1,451,645	1,644,279
諸税	96,983	51,756
減価償却費	176,546	191,054
<b>付帯事業営業費合計</b>	<b>1,797,878</b>	<b>1,973,079</b>
付帯事業営業損失( )	220,604	58,019
<b>全事業営業利益</b>	<b>981,964</b>	<b>1,017,511</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,022	24,572
受取配当金	<sup>1</sup> 321,324	<sup>1</sup> 286,926
業務受託料	<sup>1</sup> 66,170	<sup>1</sup> 66,292
雑収入	38,919	46,494
<b>営業外収益合計</b>	<b>441,436</b>	<b>424,285</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	427,390	426,571
諸税	6,559	6,526
雑支出	34,369	16,339
<b>営業外費用合計</b>	<b>468,319</b>	<b>449,436</b>
<b>経常利益</b>	<b>955,081</b>	<b>992,361</b>
<b>特別利益</b>		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 36,509	-
補助金及び工事負担金	20,807	53,443
固定資産圧縮特別勘定取崩額	-	32,226
事業投資損失引当金取崩額	-	105,273
<b>特別利益合計</b>	<b>57,316</b>	<b>190,943</b>

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産圧縮損	3 53,033	3 85,193
販売土地建物評価損	106,990	-
関係会社株式評価損	-	105,999
退職給付信託解約損	137,269	-
新静岡再開発事業引当金繰入額	-	188,616
資産除去費用	-	173,996
減損損失	4 48,380	-
その他の特別損失	-	81,321
特別損失合計	345,673	635,127
税引前当期純利益	666,725	548,176
法人税、住民税及び事業税	375,896	70,148
法人税等調整額	212,431	328,600
法人税等合計	163,464	258,451
当期純利益	503,260	806,628

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
人件費		457,875		495,263	
経費		462,158		460,743	
計			920,034		956,007
2 一般管理費					
人件費		116,632		145,576	
経費		73,335		87,975	
計			189,967		233,552
3 諸税			112,932		113,085
4 減価償却費			381,090		404,616
鉄道事業営業費合計			1,604,025		1,707,260
索道事業営業費					
1 運送営業費	2				
人件費		47,677		58,032	
経費		50,061		46,828	
計			97,738		104,860
2 一般管理費					
人件費		11,481		15,036	
経費		7,218		9,087	
計			18,699		24,123
3 諸税			4,971		5,584
4 減価償却費			26,542		20,259
索道事業営業費合計			147,952		154,828
不動産事業営業費					
1 売上原価			5,666,322		4,329,507
2 販売費及び一般管理費	3				
人件費		895,962		959,300	
経費		2,042,897		2,013,762	
計			2,938,859		2,973,062
3 諸税			523,076		479,805
4 減価償却費			1,385,181		1,247,320
不動産事業営業費合計			10,513,439		9,029,695
付帯事業営業費					
1 売上原価			72,703		85,989
2 販売費及び一般管理費	4				
人件費		387,736		505,289	
経費		1,063,909		1,138,990	
計			1,451,645		1,644,279
3 諸税			96,983		51,756
4 減価償却費			176,546		191,054
付帯事業営業費合計			1,797,878		1,973,079
全事業営業費合計			14,063,297		12,864,864

(注) (注)  
一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引 一括掲記したもののうち事業別営業費合計の100分の5 を超える費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。 当金繰入額は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	運送営業費		1 鉄道事業営業費	運送営業費
給与	305,783千円	給与	311,460千円	
修繕費	152,093	修繕費	129,663	
動力費	106,531	動力費	119,349	
2 索道事業営業費	運送営業費		2 索道事業営業費	運送営業費
給与	25,250千円	給与	29,309千円	
修繕費	17,095	修繕費	11,865	
臨時雇賃金	10,109	臨時雇賃金	10,184	
販売手数料	8,839	販売手数料	10,356	
3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費		3 不動産事業営業費	販売費及び一般管理費
賃借料	845,608千円	賃借料	933,032千円	
4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費		4 付帯事業営業費	販売費及び一般管理費
給与	162,901千円	給与	182,244千円	
営業委託料	625,582	営業委託料	635,559	
5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		5 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	162,214千円	賞与引当金繰入額	191,443千円	
役員退職慰労引当金繰入額	40,008	役員退職慰労引当金繰入額	84,901	
役員賞与引当金繰入額	25,000	役員賞与引当金繰入額	25,000	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	578,550	578,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	450,000	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	450,000	-
当期変動額合計	450,000	-
当期末残高	-	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	716,068	708,352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,715	7,375
当期変動額合計	7,715	7,375
当期末残高	708,352	700,977
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,200,000	-
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
当期変動額合計	1,200,000	200,000
当期末残高	-	200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	986,559	1,025,022
当期変動額		
利益準備金の取崩	450,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	7,715	7,375
別途積立金の積立	-	200,000
別途積立金の取崩	1,200,000	-
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	503,260	806,628
当期変動額合計	2,011,582	464,607
当期末残高	1,025,022	1,489,630

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,379,508	1,733,375
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	503,260	806,628
当期変動額合計	353,866	657,232
当期末残高	1,733,375	2,390,607
<b>自己株式</b>		
前期末残高	716	447
当期変動額		
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
当期変動額合計	269	234
当期末残高	447	212
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,757,343	4,111,479
当期変動額		
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	503,260	806,628
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
当期変動額合計	354,135	657,466
当期末残高	4,111,479	4,768,946
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,699,816	1,351,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348,167	625,567
当期変動額合計	348,167	625,567
当期末残高	1,351,649	726,081
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,457,160	5,463,128
当期変動額		
剰余金の配当	149,394	149,396
当期純利益	503,260	806,628
自己株式の取得	1,957	3,326
自己株式の処分	2,226	3,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	348,167	625,567
当期変動額合計	5,968	31,899
当期末残高	5,463,128	5,495,027

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用し ております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	販売土地建物は個別法による原価法 貯蔵品は移動平均法による原価法 商品仕入材料は最終仕入原価法によ る原価法を採用しております。 貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定し ております。 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)が平成20年3月31日以前に開 始する事業年度に係る財務諸表から適 用できることになったことに伴い、当 事業年度から同会計基準を適用して おります。 この結果、前事業年度と同一の方法に よった場合に比べ、営業利益及び経常 利益がそれぞれ692千円減少し、税引前 当期純利益が107,682千円減少して おります。 当該会計処理の変更が当下半期に行 われたのは、当下半期に受入準備が 整ったことによります。 従って、当中間会計期間は従来の方 法によっており、変更後の方法によ った場合と比べ、当中間会計期間の 営業利益及び経常利益が705千円、 税引前中間純利益が142,554千円多 く計上されて おります。	販売土地建物は個別法による原価法 貯蔵品は移動平均法による原価法 商品仕入材料は最終仕入原価法によ る原価法を採用しております。 貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定し ております。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設                      定額法を採用しております。                      その他の施設                      定率法を採用しております。                      但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～50年                      構築物 3～60年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。                      この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が57,085千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                       自社利用ソフトウェア                      社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。                      その他の資産                      定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      (リース資産を除く)                      賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設                      定額法を採用しております。                      その他の施設                      定率法を採用しております。                      但し、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～50年                      構築物 3～60年</p> <p>(2) 無形固定資産                      (リース資産を除く)                      同左</p>



項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 新静岡再開発事業に伴って発生する支出に備えるため、適正な見積りに基づく費用見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務債務は、その発生時に全額を費用計上することとしております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 事業投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 新静岡再開発事業引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	
6 消費税等の会計処理	税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。	同左
7 補助金及び工事負担金の圧縮記帳処理	鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。 なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が平成22年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が28,293千円、税引前当期純利益が202,290千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は総資産額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「敷金」の金額は484,134千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1 担保物件</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,170,057千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,323,828</td> </tr> <tr> <td>ハ 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">3,509,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,003,585</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,490,200千円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">(17,490,200)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(1年以内に返済する分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">2,984,293</td> </tr> <tr> <td>(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)</td> <td style="text-align: right;">(2,834,293)</td> </tr> <tr> <td>(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)</td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,474,493</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">当期(千円)</th> <th style="width: 15%;">過年度(千円)</th> <th style="width: 15%;">累計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,607</td> <td style="text-align: right;">4,590,080</td> <td style="text-align: right;">4,610,687</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">351</td> <td style="text-align: right;">908,090</td> <td style="text-align: right;">908,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,958</td> <td style="text-align: right;">5,498,170</td> <td style="text-align: right;">5,519,129</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 資産</td> <td style="text-align: right;">281,429千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">3,967,149千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他</td> <td style="text-align: right;">1,235,427</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡</td> <td style="text-align: right;">76,800千円</td> </tr> <tr> <td>牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">26,402</td> </tr> </table> <p>5 未払金に含まれる買掛債務は902,427千円でありませす。</p> <p>6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。</p>	イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,170,057千円	ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,323,828	ハ 土地及び建物	3,509,700	計	11,003,585	(イ)長期借入金	18,490,200千円	財団抵当借入金	(17,490,200)	(1年以内に返済する分を含む)		(ロ)保証金・敷金	2,984,293	(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,834,293)	(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)	計	21,474,493		当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)	鉄道事業固定資産	20,607	4,590,080	4,610,687	不動産事業固定資産	351	908,090	908,442	合計	20,958	5,498,170	5,519,129	(1) 資産	281,429千円	(2) 負債		(イ) 関係会社借入金	3,967,149千円	(ロ) その他	1,235,427	銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡	76,800千円	牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン	26,402	<p>1 担保物件</p> <p>(1) 担保資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,233,346千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,022,982</td> </tr> <tr> <td>ハ 土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">3,353,171</td> </tr> <tr> <td>ニ 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,925</td> </tr> <tr> <td>ホ その他</td> <td style="text-align: right;">12,762</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,661,188</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(イ)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,363,050千円</td> </tr> <tr> <td>財団抵当借入金</td> <td style="text-align: right;">(16,390,000)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="font-size: small;">(1年以内に返済する分を含む)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)保証金・敷金</td> <td style="text-align: right;">2,797,538</td> </tr> <tr> <td>(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)</td> <td style="text-align: right;">(2,647,538)</td> </tr> <tr> <td>(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)</td> <td style="text-align: right;">(150,000)</td> </tr> <tr> <td>(ハ)預り金</td> <td style="text-align: right;">51,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,212,277</td> </tr> </table> <p>2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">当期(千円)</th> <th style="width: 15%;">過年度(千円)</th> <th style="width: 15%;">累計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,495</td> <td style="text-align: right;">4,490,227</td> <td style="text-align: right;">4,542,723</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">892,549</td> <td style="text-align: right;">893,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">52,967</td> <td style="text-align: right;">5,382,776</td> <td style="text-align: right;">5,435,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、資産及び負債科目に含まれる関係会社に対するものは、それぞれ以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 資産</td> <td style="text-align: right;">336,771千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ) 関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">4,768,526千円</td> </tr> <tr> <td>(ロ) その他</td> <td style="text-align: right;">1,284,527</td> </tr> </table> <p>4 保証債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡</td> <td style="text-align: right;">67,200千円</td> </tr> <tr> <td>牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン</td> <td style="text-align: right;">28,141</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 長期営業外債権は回収懸念債権であります。</p>	イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,233,346千円	ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,022,982	ハ 土地及び建物	3,353,171	ニ 投資有価証券	38,925	ホ その他	12,762	計	10,661,188	(イ)長期借入金	17,363,050千円	財団抵当借入金	(16,390,000)	(1年以内に返済する分を含む)		(ロ)保証金・敷金	2,797,538	(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,647,538)	(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)	(ハ)預り金	51,688	計	20,212,277		当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)	鉄道事業固定資産	52,495	4,490,227	4,542,723	不動産事業固定資産	471	892,549	893,020	合計	52,967	5,382,776	5,435,743	(1) 資産	336,771千円	(2) 負債		(イ) 関係会社借入金	4,768,526千円	(ロ) その他	1,284,527	銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡	67,200千円	牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン	28,141
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,170,057千円																																																																																																										
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,323,828																																																																																																										
ハ 土地及び建物	3,509,700																																																																																																										
計	11,003,585																																																																																																										
(イ)長期借入金	18,490,200千円																																																																																																										
財団抵当借入金	(17,490,200)																																																																																																										
(1年以内に返済する分を含む)																																																																																																											
(ロ)保証金・敷金	2,984,293																																																																																																										
(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,834,293)																																																																																																										
(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)																																																																																																										
計	21,474,493																																																																																																										
	当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)																																																																																																								
鉄道事業固定資産	20,607	4,590,080	4,610,687																																																																																																								
不動産事業固定資産	351	908,090	908,442																																																																																																								
合計	20,958	5,498,170	5,519,129																																																																																																								
(1) 資産	281,429千円																																																																																																										
(2) 負債																																																																																																											
(イ) 関係会社借入金	3,967,149千円																																																																																																										
(ロ) その他	1,235,427																																																																																																										
銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡	76,800千円																																																																																																										
牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン	26,402																																																																																																										
イ 鉄道財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	4,233,346千円																																																																																																										
ロ 道路交通事業財団(土地・建物・構築物・車両・機械装置・工具器具備品)	3,022,982																																																																																																										
ハ 土地及び建物	3,353,171																																																																																																										
ニ 投資有価証券	38,925																																																																																																										
ホ その他	12,762																																																																																																										
計	10,661,188																																																																																																										
(イ)長期借入金	17,363,050千円																																																																																																										
財団抵当借入金	(16,390,000)																																																																																																										
(1年以内に返済する分を含む)																																																																																																											
(ロ)保証金・敷金	2,797,538																																																																																																										
(狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金)	(2,647,538)																																																																																																										
(東急ハーヴェストクラブ 静波海岸業務委託保証金)	(150,000)																																																																																																										
(ハ)預り金	51,688																																																																																																										
計	20,212,277																																																																																																										
	当期(千円)	過年度(千円)	累計(千円)																																																																																																								
鉄道事業固定資産	52,495	4,490,227	4,542,723																																																																																																								
不動産事業固定資産	471	892,549	893,020																																																																																																								
合計	52,967	5,382,776	5,435,743																																																																																																								
(1) 資産	336,771千円																																																																																																										
(2) 負債																																																																																																											
(イ) 関係会社借入金	4,768,526千円																																																																																																										
(ロ) その他	1,284,527																																																																																																										
銀行借入金 (株)ドリームウェーブ静岡	67,200千円																																																																																																										
牧之原レストラン営業料 (株)静鉄レストラン	28,141																																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">203,973千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">66,170</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)建物及び工作物</td> <td style="text-align: right;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>(2)土地</td> <td style="text-align: right;">4,283</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,509</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,607</td> </tr> <tr> <td>(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,033</td> </tr> </table> <p>4 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>建物他</td> <td>焼津市他</td> <td style="text-align: right;">48,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳 賃貸用不動産 48,380千円 (内、建物37,844千円、構築物他10,535千円)</p> <p>当社は、賃貸用不動産については賃貸物件単位、その他の事業については管理会計上の区分によって、資産のグルーピングを行っております。 上記賃貸用不動産については、利用見込期間が短縮したことにより回収可能価額が著しく低下することとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失48,380千円として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	受取配当金	203,973千円	業務受託料	66,170	(1)建物及び工作物	32,226千円	(2)土地	4,283	合計	36,509	(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	32,226千円	(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損	20,607	(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	200	合計	53,033	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	賃貸用不動産	建物他	焼津市他	48,380	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">203,423千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 有形固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,226千円</td> </tr> <tr> <td>(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">52,495</td> </tr> <tr> <td>(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">471</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,193</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取配当金	203,423千円	業務受託料	66,292	(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	32,226千円	(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損	52,495	(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	471	合計	85,193
受取配当金	203,973千円																																						
業務受託料	66,170																																						
(1)建物及び工作物	32,226千円																																						
(2)土地	4,283																																						
合計	36,509																																						
(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	32,226千円																																						
(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損	20,607																																						
(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	200																																						
合計	53,033																																						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																				
賃貸用不動産	建物他	焼津市他	48,380																																				
受取配当金	203,423千円																																						
業務受託料	66,292																																						
(1)収用に係る補償金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	32,226千円																																						
(2)補助金受入による 鉄道事業用固定資産圧縮損	52,495																																						
(3)補助金受入による 不動産事業用固定資産圧縮損	471																																						
合計	85,193																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	1,174	3,209	3,650	733

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,209株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3,650株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	733	5,454	5,839	348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,454株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 5,839株

(リース取引関係)

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p> <p>(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p>	<p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,041</td> <td style="text-align: right;">7,371</td> <td style="text-align: right;">670</td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,840</td> <td style="text-align: right;">28,560</td> <td style="text-align: right;">14,280</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,633</td> <td style="text-align: right;">28,451</td> <td style="text-align: right;">28,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">111,097</td> <td style="text-align: right;">65,875</td> <td style="text-align: right;">45,221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">19,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">45,221</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,663</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鉄道事業固定資産	8,041	7,371	670	不動産事業固定資産	3,582	1,492	2,089	付帯事業固定資産	42,840	28,560	14,280	各事業関連固定資産	56,633	28,451	28,182	合計	111,097	65,875	45,221	1年内	19,869千円	1年超	25,352	合計	45,221	支払リース料	22,663千円	減価償却費相当額	22,663	<p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,582</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">42,840</td> <td style="text-align: right;">35,700</td> <td style="text-align: right;">7,140</td> </tr> <tr> <td>各事業関連固定資産</td> <td style="text-align: right;">56,633</td> <td style="text-align: right;">39,794</td> <td style="text-align: right;">16,839</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">103,055</td> <td style="text-align: right;">77,703</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,309</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,352</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記の他、転リース物件の未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">354,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">390,841</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 転リース取引に係る貸主側の残高はおおむね同一であり、下記の貸主側の注記 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,869千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,869</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鉄道事業固定資産				不動産事業固定資産	3,582	2,208	1,373	付帯事業固定資産	42,840	35,700	7,140	各事業関連固定資産	56,633	39,794	16,839	合計	103,055	77,703	25,352	1年内	16,043千円	1年超	9,309	合計	25,352	1年内	36,641千円	1年超	354,200	合計	390,841	支払リース料	19,869千円	減価償却費相当額	19,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
鉄道事業固定資産	8,041	7,371	670																																																																									
不動産事業固定資産	3,582	1,492	2,089																																																																									
付帯事業固定資産	42,840	28,560	14,280																																																																									
各事業関連固定資産	56,633	28,451	28,182																																																																									
合計	111,097	65,875	45,221																																																																									
1年内	19,869千円																																																																											
1年超	25,352																																																																											
合計	45,221																																																																											
支払リース料	22,663千円																																																																											
減価償却費相当額	22,663																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																									
鉄道事業固定資産																																																																												
不動産事業固定資産	3,582	2,208	1,373																																																																									
付帯事業固定資産	42,840	35,700	7,140																																																																									
各事業関連固定資産	56,633	39,794	16,839																																																																									
合計	103,055	77,703	25,352																																																																									
1年内	16,043千円																																																																											
1年超	9,309																																																																											
合計	25,352																																																																											
1年内	36,641千円																																																																											
1年超	354,200																																																																											
合計	390,841																																																																											
支払リース料	19,869千円																																																																											
減価償却費相当額	19,869																																																																											

区分	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>(2)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によるもの)</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="831 423 1350 613"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産事業 固定資産</td> <td>27,654</td> <td>5,009</td> <td>22,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,654</td> <td>5,009</td> <td>22,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,901千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>351,035</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,937</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>2,483</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	不動産事業 固定資産	27,654	5,009	22,644	合計	27,654	5,009	22,644	1年内	29,901千円	1年超	351,035	合計	380,937	受取リース料	3,462千円	減価償却費	2,162	受取利息相当額	2,483
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																							
不動産事業 固定資産	27,654	5,009	22,644																							
合計	27,654	5,009	22,644																							
1年内	29,901千円																									
1年超	351,035																									
合計	380,937																									
受取リース料	3,462千円																									
減価償却費	2,162																									
受取利息相当額	2,483																									
<p>2.オペレーティング・リース取引</p>	<p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>20,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>382,495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402,715</td> </tr> </table>	1年内	20,220千円	1年超	382,495	合計	402,715	<p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>390,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,087,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,477,913</td> </tr> </table>	1年内	390,160千円	1年超	4,087,752	合計	4,477,913												
1年内	20,220千円																									
1年超	382,495																									
合計	402,715																									
1年内	390,160千円																									
1年超	4,087,752																									
合計	4,477,913																									

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)及び当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
賞与引当金繰入超過額	賞与引当金繰入超過額
退職給付引当金繰入超過額	退職給付引当金繰入超過額
役員退職慰労引当金繰入超過額	役員退職慰労引当金繰入超過額
事業投資損失引当金繰入超過額	事業投資損失引当金繰入超過額
新静岡再開発事業引当金繰入超過額	新静岡再開発事業引当金繰入超過額
投資有価証券等評価損否認	投資有価証券等評価損否認
有形固定資産有姿除却等否認	有形固定資産有姿除却等否認
減価償却費償却超過額	減価償却費償却超過額
減損損失否認	減損損失否認
販売土地建物評価損否認	資産除去債務否認
その他	繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金認容
固定資産圧縮積立金認容	有価証券評価差額金
有価証券評価差額金	退職給付信託設定損益
退職給付信託設定損益	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額
繰延税金負債の純額	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
評価性引当の増減額	評価性引当の増減額
住民税均等割額	住民税均等割額
その他	法人税等納付差額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>当社は、賃貸用店舗及び事業用資産の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。</p> <p>資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から39年、割引率は0.7%から2.5%を採用しております。</p> <p>当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="774 555 1358 822"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準適用による期首調整額</td> <td style="text-align: right;">441,340</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の取得に伴う増加額</td> <td style="text-align: right;">23,795</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">8,447</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務の履行による減少額</td> <td style="text-align: right;">1,700</td> </tr> <tr> <td>新静岡再開発事業引当金からの振替</td> <td style="text-align: right;">32,603</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末残高</td> <td style="text-align: right;">504,486</td> </tr> </tbody> </table>		千円	期首残高		会計基準適用による期首調整額	441,340	有形固定資産の取得に伴う増加額	23,795	時の経過による調整額	8,447	資産除去債務の履行による減少額	1,700	新静岡再開発事業引当金からの振替	32,603	当事業年度末残高	504,486
	千円																
期首残高																	
会計基準適用による期首調整額	441,340																
有形固定資産の取得に伴う増加額	23,795																
時の経過による調整額	8,447																
資産除去債務の履行による減少額	1,700																
新静岡再開発事業引当金からの振替	32,603																
当事業年度末残高	504,486																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	182円84銭	1株当たり純資産額	183円90銭
1株当たり当期純利益金額	16円84銭	1株当たり当期純利益金額	26円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	503,260	806,628
普通株式に係る当期純利益 (千円)	503,260	806,628
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,878	29,879

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)静岡銀行	2,435,747	2,153,200
		東京急行電鉄(株)	362,350	149,288
		トヨタ自動車(株)	36,900	115,128
		富士山静岡空港(株)	1,980	99,000
		住友信託銀行(株)	259,767	96,893
		中部電力(株)	37,651	81,702
		(株)ドリームウェーブ静岡	4,656	65,822
		スルガ銀行(株)	77,672	62,914
		(株)ザ・トーカイ	150,024	54,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	100,000	53,774
		(株)エスパルス	1,000	50,000
		(株)テレビ静岡	86,000	44,441
		静岡エアコミュータ(株)	540	27,000
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		静岡ターミナル開発(株)	2,000	20,000
		日本電信電話(株)	5,100	19,023
		静岡不動産(株)	3,100	18,800
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	8,320	17,846
		コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)	12,945	17,048
		東海旅客鉄道(株)	29	16,066
その他(19社)	223,467	81,655		
計		3,813,048	3,268,212	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	第61回利付国債	38,925
計			38,925

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	25,444,332	556,324	95,825	25,904,831	13,998,885	846,505	11,905,946
構築物	10,082,889	408,298	167,663	10,323,523	6,336,457	345,908	3,987,066
車両	10,125,519	227,780	422,818	9,930,481	9,030,262	268,909	900,219
機械装置	2,240,684	113,586	143,503	2,210,767	1,598,857	159,220	611,909
工具器具備品	2,039,725	209,025	206,266	2,042,484	1,609,647	201,027	432,837
土地	16,707,892		19,759	16,688,133			16,688,133
有形固定資産計	66,641,044	1,515,014	1,055,836	67,100,222	32,574,108	1,821,572	34,526,113
無形固定資産							
借地権	275,998			275,998			275,998
ソフトウェア	441,665	4,785	338	446,112	378,125	40,308	67,986
その他	32,025	2,494		34,520	12,362	1,369	22,157
無形固定資産計	749,689	7,280	338	756,630	390,488	41,677	366,142
建設仮勘定	544,851	1,472,298	1,268,200	748,948			748,948
長期前払費用	384,293	3,692	37,195	350,791	113,146	19,656	237,644

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物

資産除去債務に関する会計基準適用に伴う資産計上額 289,896千円

田町貸店舗改修

107,120

建設仮

勘定

新静岡再開発事業

166,148

I C カード設備導入

163,000

田町貸店舗改修

142,950

乗合車購入

133,658

新型 A T S (自動列車停止装置) 設置

125,365

自動進路制御装置更新

107,000

2 当期減少額に含まれる圧縮記帳額は次の通りであります。

建物

31,311千円

構築物

10,080

車両

1,282

機械装置

31,324

工具器具備品

14,778

合計

88,777

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	201,784	202,327		201,784	202,327
賞与引当金	162,214	191,443	162,214		191,443
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
事業投資損失引当金	927,000		541,727	105,273	280,000
新静岡再開発事業 引当金	1,155,400	188,616	386,854	32,603	924,557
役員退職慰労引当金	520,743	84,901	23,400		582,244

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。  
 2. 事業投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、損失見込額の減少による戻入額であります。  
 3. 新静岡再開発事業引当金の当期減少額の「その他」は、資産除去債務への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成21年3月31日における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

イ 現金預金

区分		金額(千円)
現金		33,857
預金	当座預金	1
	普通預金	48,868
現金預金合計		82,727

ロ 未収運賃

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
鉄道	21,926
索道	6,133
計	28,059

相手別内訳

内訳	金額(千円)
しずてつジャストライン(株)	18,812
(株)静鉄レストラン	2,127
(株)静鉄ストア	944
東海自動車工業(株)	884
(株)静鉄アド・パートナーズ	569
その他	4,720
計	28,059

滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
22,591	249,209	243,741	28,059	89.7	37.1

八 未収金  
 会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
広告業	78,119
不動産販売業	66,230
ゴルフ事業	57,736
介護事業	26,657
その他	417,932
計	646,676

相手別内訳

内訳	金額(千円)
未収法人税等	244,681
(株)新静岡センター	112,109
(株)藤枝ゴルフクラブ	42,398
静岡県国民健康保険団体連合会	26,657
N T T 都市開発(株)	15,572
その他	205,257
計	646,676

滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
532,308	3,172,952	3,058,584	646,676	82.5	67.8

二 販売土地建物

内訳		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
土地	静岡市所在土地	9,756	472,440
	藤枝市所在土地	2,457	112,939
	焼津市所在土地	853	43,538
	島田市所在土地	2,152	148,631
	土地計	15,219	777,549
建物	静岡市所在建物他		39,451
分譲 マンション	静岡市所在土地	10,099	3,369,288
	駿東郡長泉町所在土地	7,344	1,474,307
	藤枝市所在土地	4,184	922,994
	沼津市所在土地	1,047	196,638
	建物		972,126
	分譲マンション計	22,676	6,935,355
その他			5,940
合計		37,985	7,758,296

ホ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
乗車券・備用品他	48,036
商品	5,154
計	53,190

流動負債

イ 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	5,575,061
しずてつジャストライン(株)	2,391,082
住友信託銀行(株)	1,000,000
(株)清水銀行	600,000
静岡県信用農業協同組合連合会	600,000
その他	4,077,444
計	14,243,587

□ 1年以内に返済する長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	1,100,800
住友信託銀行(株)	638,800
日本生命保険相互会社	313,800
静岡県信用農業共同組合連合会	254,200
(株)清水銀行	221,600
その他	967,600
計	3,496,800

八 未払金

会計科目別内訳

内訳	金額(千円)
固定資産建設費	234,746
販売土地建物仕入代	74,053
諸手数料	1,801
未払税金	5,657
その他	432,428
計	748,687

未払金相手別内訳

内訳	金額(千円)
静鉄建設(株)	87,137
(株)新静岡センター	80,412
(株)日建設計	71,400
(株)静鉄アドパートナーズ	63,255
(株)藤枝ゴルフクラブ	49,060
その他	397,420
計	748,687

固定負債

イ 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)静岡銀行	4,550,350
住友信託銀行(株)	2,489,500
日本政策投資銀行	989,500
静岡県信用農業協同組合連合会	965,500
日本生命保険相互会社	957,000
その他	3,914,400
計	13,866,250

ロ 保証金・敷金

内訳	金額(千円)
狐ヶ崎ショッピングセンター保証金・敷金	2,466,783
鷹匠二丁目貸事務所保証金・敷金	253,800
東急ハーヴェストクラブ静岡海岸業務委託保証金	150,000
藤枝大手複合店舗保証金・敷金	98,400
掛川ショッピングセンター保証金・敷金	95,506
その他	1,288,671
計	4,353,161

ハ 藤枝ゴルフクラブ会員資格保証金

内訳	金額(千円)
ゴルフクラブ正会員・平日会員預り保証金	3,677,800
計	3,677,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円
株券喪失登録	
株券喪失登録料	1件につき8,000円
株券登録料	株券1枚につき150円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	本社総務部総務課(静岡市葵区追手町3番11号)
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	1株につき2円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、静岡新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.shizutetsu.co.jp">http://www.shizutetsu.co.jp</a>
株主に対する特典	毎期末に3,000株以上を所有する株主に対し、下記の通り優待乗車証・乗車券を交付しております。 3,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線片道乗車券10枚  5,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線片道乗車券20枚  10,000株以上 ..... 選択制 鉄道全線記名式乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券40枚  12,000株以上 ..... 選択制 鉄道全線家族共通乗車証 または 鉄道全線・自動車全線片道乗車券50枚  19,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線記名式乗車証  23,000株以上 ..... 鉄道全線・自動車全線家族共通乗車証

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
・会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第145期中(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)平成20年12月25日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から資産除去債務に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度からリース取引に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第144期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月15日

静岡鉄道株式会社  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 長岡 弘樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 篠原 孝広  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から資産除去債務に関する会計基準を適用できることになったため、この会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。